# 平成25年度　業務実績報告書

平成26年６月
公立大学法人福岡女子大学

# 法人の概要

| 1．基本的情報 | |
|---|---|
| 法人名 | 公立大学法人福岡女子大学 |
| 所在地 | 福岡県福岡市東区香住ヶ丘１－１－１ |
| 設立の根拠となる法律 | 地方独立行政法人法 |
| 設立団体 | 福岡県 |
| 資本金の状況 | ４，８３７，７６５，５９７円（全額　福岡県出資） |
| 沿　　革 | 大正12年(1923)4月　福岡県立女子専門学校開校（文科、家政科）<br>昭和25年(1950)4月　福岡女子大学開学（学芸学部：国文学科、英文学科、生活科学科）<br>昭和29年(1954)4月　文学部、家政学部の2学部体制に移行<br>平成5年(1993)4月　大学院文学研究科修士課程設置<br>平成7年(1995)4月　家政学部を人間環境学部に改組<br>平成9年(1997)4月　大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置<br>平成12年(2000)4月　大学院人間環境学研究科修士課程設置<br>平成18年(2006)4月　地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。<br>平成23年（2011）4月　国際文理学部開設(国際教養学科、環境科学科、食・健康学科） |
| 法人の目標 | 福岡女子大学は、時代や社会の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性を育成することを使命とする。<br>特に、次の取組については、第Ⅱ期中期目標期間（平成24年４月１日～平成30年３月31日まで）６年間の重点事項とする。<br>・国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する。<br>・地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める。<br>・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。<br>・国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する。<br><br>１　教育：　グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。<br>・特色ある教育の展開<br>・教員の教育能力の向上<br>・意欲ある学生の確保<br>・学生支援の充実<br>２　研究：　大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。<br>３　社会貢献：　大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。<br>４　業務運営：　理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。<br>５　財務：　経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。<br>６　評価及び情報公開：　評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。 |

| | |
|---|---|
| 法人の業務 | 1　福岡女子大学を設置し、これを運営すること。<br>2　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。<br>3　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。<br>4　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。<br>5　教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。<br>6　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 |

## 2. 組織・人員情報

### (1)役員

役員の定数は、公立大学法人福岡女子大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人と定めている。また、役員の任期は、同定款11条の規定に定めるところによる。

| 役職 | 氏名 | 任期 | 主な経歴 |
|---|---|---|---|
| 理事長（学長） | 梶山　千里 | 平成23年4月1日～平成27年3月31日 | 平成13年九州大学総長<br>平成16年国立大学法人九州大学総長<br>平成20年独立行政法人日本学生支援機構理事長 |
| 副理事長 | 渡辺　浩志 | 平成25年4月1日～平成27年3月31日 | 平成15年ゼオン化成（株）専務取締役<br>平成16年国立大学法人九州大学理事<br>平成21年NEDO/京都大学研究プロジェクト技術開発委員兼プロジェクトアドバイザー |
| 常務理事（事務局長） | 髙山　晃 | 平成25年4月1日～平成27年3月31日 | 平成22年福岡県総務部私学振興局私学振興課長<br>平成23年福岡県会計管理局副理事兼会計課長 |
| 理事（学外） | 末吉　紀雄 | 平成25年4月1日～平成27年3月31日 | 平成22年コカコーラウエスト（株）代表取締役会長<br>平成23年福岡商工会議所会頭 |
| 理事（学外） | 郷　通子 | 平成25年4月1日～平成27年3月31日 | 平成17年国立大学法人お茶の水女子大学学長<br>平成21年国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授<br>平成21年大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 |
| 理事（学内） | 今井　明 | 平成25年4月1日～平成27年3月31日 | 平成9年福岡女子大学教授<br>平成20年福岡女子大学文学部長 |
| 監事 | 新原　清治 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 公認会計士（新原公認会計士事務所） |
| 監事 | 吉田　純一 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 弁護士（吉田純一法律事務所） |

(2)教員

| | | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教員数 | 常勤(正規) | | 61人 | 60人 | 65人 | 88人 | 93人 | 90人 |
| | 内訳 | 教授 | 27人 | 27人 | 29人 | 38人 | 38人 | 33人 |
| | | 助教授 | − | − | − | − | − | − |
| | | 准教授 | 20人 | 19人 | 21人 | 24人 | 26人 | 28人 |
| | | 講師 | 1人 | 1人 | 2人 | 14人 | 18人 | 19人 |
| | | 助教 | 4人 | 4人 | 3人 | 3人 | 2人 | 2人 |
| | | 助手 | 9人 | 9人 | 10人 | 9人 | 9人 | 8人 |
| | 非常勤講師 | | 119人 | 117人 | 128人 | 125人 | 111人 | 118人 |
| | 合計 | | 180人 | 177人 | 193人 | 213人 | 204人 | 208人 |

教員数増減の主な理由

新学部の3年次科目を担当する非常勤講師増

(3)職員

| | | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 事務局長 | | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 |
| | 正規職員 | 県派遣 | 20人 | 21人 | 23人 | 27人 | 25人 | 22人 |
| | | プロパー | 0人 | 0人 | 0人 | 2人 | 4人 | 6人 |
| | | 他団体派遣 | 1人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | | その他 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | | 計 | 21人 | 21人 | 23人 | 29人 | 29人 | 28人 |
| | 嘱託(常勤・非常勤)等・臨時 | | 13人 | 15人 | 21人 | 27人 | 27人 | 26人 |
| | 合計 | | 35人 | 37人 | 45人 | 57人 | 57人 | 55人 |

職員数増減の主な理由

国庫補助事業の終了に伴う職員減

(4)法人の組織構成

別紙(p.6)のとおり

3. 学生に関する情報

| 関連する学部・大学院 | 学部学科、大学院研究科 | 収容定員 (a) | 収容数 (b) | 定員充足率 (b)/(a)×100 | 定員充足率の推移 (%) 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学 | 計 | 389人 | 125人 | 32% | 112 | 111 | 109 | 81 | 56 | 32 |
| 内訳 | 文学部 | 360人 | 119人 | 33% | 115 | 113 | 112 | 84 | 58 | 33 |
| | 国文学科 | 180人 | 54人 | 30% | 113 | 110 | 111 | 83 | 55 | 30 |
| | 英文学科 | 180人 | 65人 | 36% | 116 | 117 | 113 | 85 | 60 | 36 |
| | 大学院　文学研究科 | 29人 | 6人 | 21% | 83 | 83 | 66 | 52 | 38 | 21 |
| 人間環境学 | 計 | 384人 | 123人 | 32% | 110 | 110 | 111 | 83 | 57 | 32 |
| 内訳 | 人間環境学部 | 360人 | 102人 | 28% | 110 | 111 | 111 | 82 | 54 | 28 |
| | 環境理学科 | 120人 | 32人 | 27% | 113 | 113 | 109 | 82 | 53 | 27 |
| | 栄養健康科学科 | 120人 | 37人 | 31% | 112 | 112 | 112 | 83 | 55 | 31 |
| | 生活環境学科 | 120人 | 33人 | 28% | 105 | 108 | 111 | 82 | 55 | 28 |
| | 大学院　人間環境学研究科 | 24人 | 21人 | 88% | 113 | 100 | 121 | 100 | 92 | 88 |
| 国際文理学 | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 国際文理学部 | 960人 | 741人 | 77% | | | | 26 | 52 | 77 |
| | 国際教養学科 | 540人 | 411人 | 76% | | | | 26 | 52 | 76 |
| | 環境科学科 | 280人 | 222人 | 79% | | | | 25 | 53 | 79 |
| | 食・健康学科 | 140人 | 108人 | 77% | | | | 26 | 51 | 77 |

収容定員と収容数に差がある場合の主な理由

文学部、人間環境学部については、22年度の入学生をもって募集を停止したため、4年次生のみ在学
国際文理学部については、23年度に新たに設置された学部のため、1～3年次生のみ在学

## 4. 審議機関情報

### (1)経営協議会

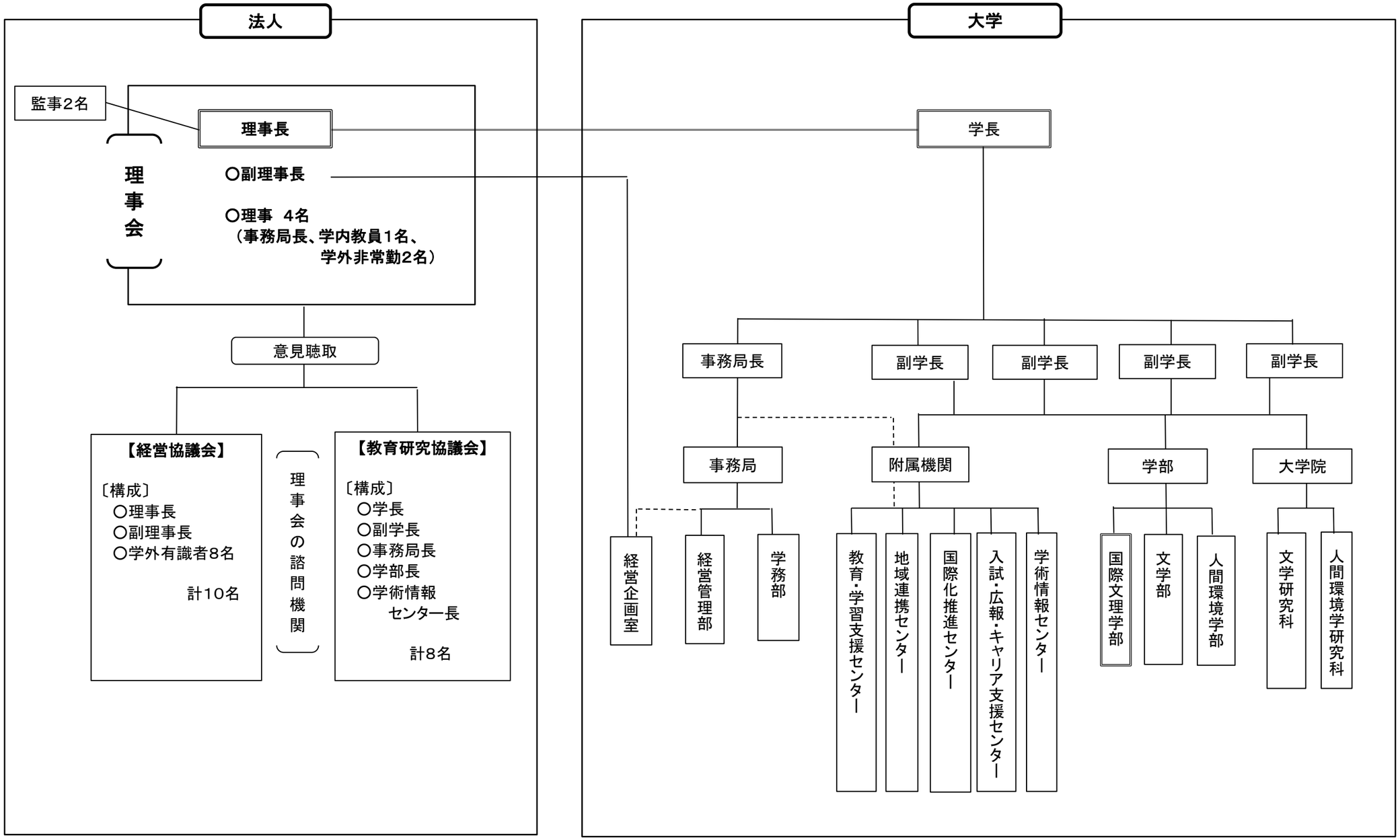
| 区分 | 氏　名 | 任　期 | 現　職 |
|---|---|---|---|
| 理事長 | 梶山　千里 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | |
| 副理事長 | 渡辺　浩志 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | |
| 学外委員 | 中村　高明 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 中小企業家同友会全国協議会副会長 |
| | 矢頭　美世子 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 株式会社やずや代表取締役会長 |
| | 井星　英 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 福岡県立香住丘高等学校校長 |
| | 土屋　直知 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 株式会社正興電機製作所代表取締役会長 |
| | 矢野　芙美子 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 福岡女子大学同窓会筑紫海会会長 |
| | 友安　潔 | 平成24年8月1日～平成26年3月31日 | 西日本新聞社編集局次長 |
| | 内田　健二 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 内田健二公認会計士事務所<br>公認会計士・税理士 |
| | 高島　宗一郎 | 平成24年4月1日～平成26年3月31日 | 福岡市長 |

### (2)教育研究協議会

| 区分 | 氏　名 | 任　期 | 現　職 |
|---|---|---|---|
| 学長(理事長) | 梶山　千里 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | |
| 学部長 | 向井　剛 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 副学長兼国際文理学部長 |
| | 月野　文子 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 文学部長兼学術情報センター長 |
| | 池田　宣弘 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 人間環境学部長兼国際文理学部共通教育機構長 |
| 学内組織の長 | 今井　明 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 副学長(兼理事) |
| | 吉村　利夫 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 副学長兼地域連携センター長 |
| | 森田　健 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 副学長 |
| | 髙山　晃 | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 事務局長(兼常務理事) |

# 公立大学法人福岡女子大学の組織

平成25年4月1日現在



法人自己評価

Ⅰ　全体

平成23年4月に新しく開設した国際文理学部は、学生の主体性を育て、文理を統合した諸分野の知識を習得させるとともに、多元的思考力及びグローバル社会とその課題に対する専門的能力を養成し、併せて国際性を涵養して、多文化共生と持続可能社会の実現に寄与できる女性の育成を目指している。

3年目の平成25年度は、国際性を涵養するための国際的な学習環境の提供にさらに力を入れ、海外に派遣した学生数は、平成24年度実績から増加するとともに、平成25年度計画の目標を達成した。女子大記念プログラム(WJC)は、平成25年度から新たに2大学が加わり、11か国12大学に拡大して実施した。また、私費外国人留学生入試に係る変更や日本語学校への渉外に力を入れたこと等により、私費外国人受入れ留学生の出身国が4か国に拡大し、学内の国際化が進んだ。さらに、英語による授業数の拡大、WJC科目の学部学生への開放やイングリッシュビレッジの実施等、学内における疑似留学体験も提供した。

また、意欲ある学生の確保に向けた国内外における戦略的な広報活動にも力を入れ、進学情報誌、ホームページ、駅の看板や新聞を利用した広報活動や、148回の高校訪問を行ったこと等により、本学に興味・関心のある高校生等は確実に増加し、平成25年度の学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)では、2,396人を動員した。外国人向けには、日本語学校への渉外活動や海外での進学相談会への参加、帰国した留学生への広報協力依頼等の取組みにより、留学生志願倍率は2.6倍となり、目標1.5倍以上を大きく上回った。さらに、本学のブランド力向上のため、UI戦略として「UIマニュアル」「VIマニュアル」を整備し、平成26年度からの統一したイメージでの広報活動を可能とした。

1年次の全寮制教育においては、上級生(なでしこメイト)によるサポートのもと、寮生を主体とした講演会・イベント等を実施し、主体性、コミュニケーション力やリーダーシップの育成に努めた。

さらに、地域に貢献できる大学をめざし、東部地域大学(福岡女子大学、九州産業大学、福岡工業大学)連携による地域振興活動や、県立三大学連携による公開講座の実施に取組むとともに、学生の地域におけるボランティア活動や外国人学生と地域の国際交流等、大学シーズと地域ニーズのマッチングを行った。

以上を中心に、平成25年度計画を達成するため全学を挙げて取り組み、計画通り実施している。

Ⅱ　中期目標項目別

1　教育

計画どおり実施している。

〇主体的な学びの姿勢や多元的なものの見方を養成するための主要科目であるファーストイヤー・ゼミ(FYS)において、平成24年度に整備した科目運営方針や共通講義資料「学問キャリアの作り方」等による授業の標準型を踏まえた上で、さらに科目内容を充実させるために、FD研修等に精力的に取り組んだ。

平成24年度に、一部のクラスで試行として行った合同プレゼン大会を、平成25年度は全16クラスに拡大して、全クラス合同の最終成果発表会を実施し、全学に公開した。

また、共通講義資料「学問キャリアの作り方」は、3年間のFYSの集大成として出版作業を行い、平成26年3月に出版した。

〇正課であるAEP(学術英語プログラム)においては、2000語以上の英語論文を書くことができた学生は97%、15分以上のプレゼンテーションができた学生は98%であり、数値目標を上回って達成した。

一方で、課外において、TOEFL対策講座の増設、Eラーニングの試行導入、イングリッシュ・ラウンジ(昼食をとりながらのAEP教員との英語のみのフリートーク)等、英語学習へのモチベーションアップとTOEFLのスコアアップにむけて種々取り組んだが、TOEFL点数は数値目標に届かなかった。

〇海外派遣学生数(交換留学、海外体験学習、語学研修、EAT2013)は、数値目標150名に対し、実績152名であり、1学年定員の63%にあたる学生に海外で学ぶ環境を提供した。

特に、半年または1年間の交換留学は、平成24年度の8か国8大学へ17名から、平成25年度は12か国12大学へ25名と留学先・留学人数ともに拡大した。

〇女子大記念プログラム(WJC)は、新たにアイスランド大学(アイスランド)、マンチェスター大学(イギリス)が参加し11か国12大学44名の参加を得て実施し、学部受入れ交換留学生等と合せ、短期受入留学生数は、数値目標50名に対し実績65名を達成した。

〇2泊3日のイングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)は数値目標20名に対し実績75名、WJCプログラムの受講学部学生数は20名に対し実績48名であり、目標を大きく上回って、学内での留学体験を提供することができた。

特に、イングリッシュビレッジは参加希望者が予定を大幅に上回ったため、当初1回(5月)の予定であったが、11月に追加実施した。

〇私費外国人留学生入試について、出願者の増加、他大学への流出防止等を図るため、「出願書類の簡素化」「出願から入学手続きまでの期間の短縮」等、5点の変更を行った。

また、日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(46回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で75回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で14回の訪問を行った。日本語学校への渉外を含めた広報活動の成果として、国内入試志願者数は、平成25年度入試28名から40名に増加、海外入試志願者数は、平成25年度入試2名から12名に大きく増加し、留学生志願倍率は2.6倍を達成した。併せて、志願者の国籍も3か国から4か国に増加し、最終的に、2か国・地域以上という目標に対し、過去最多の4か国からの私費外国人留学生受入れを実現した。

〇体験学習科目は、更なる充実を図るため、担当教員を増員するとともに、プログラムの見直しを行って実施した。

このことにより、特に海外体験学習では、平成24年度参加者4名から、平成25年度は28名となり、大幅増員に成功した。

〇学生寮については、学生寮運営部会となでしこメイト、フロアリーダーとの連携により、講演会やイベント等を組織的・計画的に実施し、年度計画を十分に実施した。

〇国際教養学科において、1、2年次のオリエンテーションに学科教員全員が出席し、1年次生には学科の理念とカリキュラム等について、2年次生には各履修コースの特徴やコース間の関連性等を十分に説明し、主体的な学びを指導した。

また、1年次から3年次までの学年進行に合せて、CA(カリキュラム・アドバイザー)やAA(アカデミック・アドバイザー)が連携して機動的に学生の相談等に応じ、履修コース選択や専門演習選択、他コースの専門演習を含めた複数の演習の履修等のサポートを十分に行った。

〇環境科学科においては、1年生対象に数学・理科の補習を行い、基礎力養成の十分な効果が得られた。2年生に対しては、「環境科学概論」の講義等で、履修コースや研究室の研究内容等の情報提供を行い、それを踏まえて履修コース選択を行った。併せて、コース横断型の学習・研究プロジェクト2テーマを設定し、卒業研究指導体制の充実を図った。

〇食・健康学科においては、管理栄養士国家試験出題基準に沿った授業内容となるよう充実を図るとともに、管理栄養士国家試験合格率アップに向け、3年次後期から国家試験対策を開始した。

また、食のグローバル化に対応できる国際性の養成のため、2科目の授業を英語で実施するとともに、EAT2013(韓国・梨花女子大学校との共催による食文化プログラム)も英語で実施し、併せて新規プログラムとして、米国カリフォルニア大学デイビス校(UCデイビス)において、栄養健康関連の研修プログラム(体験学習科目)を実施した。

〇大学院設置検討委員会において、新しい大学院研究科について検討を重ねるとともに、文部科学省との事務相談・協議を3回行い、平成26年度5月末の設置認可申請書の提出にむけて取り組んだ。

〇年度計画の4回を上回る6回のFD研修会を開催し、教員の積極的な参加により、参加率は100%であった。

〇学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)の参加者数が2,396名(24年度2,137名)と過去最多であり毎年増加し続けている。また、イベントの満足度も96.6%と大変高い数値を示している。これは、各種広報活動の成果であり、本学に興味・関心を持つ高校生等が増加し、本学のブランド力も向上していると推測される。

〇就職先企業の開拓のため、目標の2倍の102社の企業訪問を実施した。併せて、就職対策講座や「在学生就職スタッフ」の企画・実施等により就職活動を支援し、過去10年間で最高である就職(内定)率97.5%を達成した。

法人自己評価

２　研究

概ね計画どおり実施している。
〇論文数のうち、環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部については、目標を上回ったが国際教養学科及び文学部は目標に届かなかった。また、学会発表の件数は目標を上回ったものの、うち国際的な講演数は目標に届かなかった。
〇産学官技術交流会やセミナーを他機関と連携して開催し、主催者及び参加者の交流の場を設定することで、学内の研究情報の発信及び地域ニーズの把握に努め、研究交流数・共同研究数の増加を図った。
〇国公私立大コンソーシアム福岡や東部地域大学連携において、連携大学との積極的な学術交流を行った。
〇EUIJ九州構成各校のEUディプロマプログラム（EUDP：EUについての体系的な学習、研究を行う機会を提供するプログラム。所定の科目を履修した学生は、EU研究の修了証書を取得できる。）登録者数は、本学148名、九州大学35名、西南学院大学61名(いずれも学部レベル)と本学が群を抜いており、これは、本学における学生のEUへの関心を高める活動の成果である。
〇科研費新規獲得率の向上を目指し、科研費説明会に加え、科研費獲得セミナーを開催し、科学研究費の申請件数、新規獲得率ともに数値目標を達成した。

３　社会貢献

計画を上回って実施している。
〇女性の生涯学習拠点化の一環としてグローバル化に対応したプログラム4件（公開講座及び特別講演会）を実施し、高い良好評価を得た。また、キャリアアップを目指す就労者を対象としたプログラムとして、例年行っている英語関連の講座に加え、解析ソフトに関する勉強会も実施した。
〇地域貢献のため、東部地域大学連携等により、地域振興活動を行った。また、県立三大学連携県民講座を開催し、大学の知的資源の地域還元を図った。
〇学生ボランティア活動や外国人学生の地域との国際交流等を推進し、地域交流件数は38件であった。（平成24年度の36件から増加した）
〇地域連携センターが窓口となり、大学シーズと地域ニーズのマッチングや小中高との教育連携、公開講座の実施等を行い、数値目標を上回って達成した。
〇「アジア地域大学コンソーシアム福岡（CAUFUK）」の枠組みを使った共同研究を展開するため、目標（年3名以上）を大幅に上回る教員の受入れ・派遣を行い、本学教員を中心とした積極的で実質的な教員交流を実現した。
〇JASSOの海外留学支援奨学金等を積極的に獲得し、数値目標150名を上回る152名の学生を海外へ派遣することができた。

４　業務運営

計画どおり実施している。
〇執行部会議を毎週開催し、課題点等について理事長（学長）の指示により対応するとともに、執行部会議で、その課題解決における進捗状況を随時把握しながら業務を推進した。
〇目標を越えるSD研修会等を実施したほか、外部の研修会へ職員を派遣し、業務能力の向上を図った。
〇平成24年度に引き続き、プロパー採用試験を実施し、専門性を備えた職員を採用した。
〇事務局職員に対する人事評価制度の平成26年度の試行導入に向けた準備として、事務局職員への説明、評価者への研修等を実施した。

５　財務

計画通り実施している。
〇外部資金の獲得を促進するため、教員向け説明会・セミナー等の取組みを行い、目標8,000万円以上に対し、文部科学省の大型補助事業（女性研究者研究活動支援事業）を獲得するなど、それを大きく上回る約1億2千万円の外部資金を獲得した。
〇各部署の業務状況を踏まえて、適切な人事配置を行った。一方で、時間外勤務手当実績は、9月末日現在までは、平成24年度比で8.6％減と順調に推移していたが、病休者の発生に加え、図書館・研究棟・地域連携センター、体育館の施設整備及び移転業務により予想以上に事務が錯綜し、時間外勤務手当の増加が避けられない状況となったが、できる限り圧縮に努め、平成23年度実績内には収めることができた。
〇学年進行に伴う学生数の増加や、新校舎建設工事に伴い、管理経費の大幅増が見込まれたが、節減に取り組んだ結果、電気使用量・通信運搬費について、微増にとどめることができた。印刷物配布資料数（コピー枚数）は目標達成には至らなかったが、積極的に紙類の再資源化に努め、目標を上回るリサイクル率を達成した。

６　評価及び情報公開

計画通り実施している。
〇自己点検・評価結果及び県評価委員会による評価結果をホームページにて公開した。また評価結果に基づいて業務の改善を行った。
〇大学ホームページ、携帯ホームページをタイムリーに更新し、積極的な情報の提供を図るとともに、ホームページの全面的なリニューアルを行い、利便性等の向上を図った。
〇情報管理を徹底させるため、ソーシャルメディアの適正利用に向けた、ソーシャルメディアポリシー及びガイドライン（学生、教職員向け）を作成した。

Ⅲ　中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について

〇学部共通教育の要であるFYSにおいて、平成24年度に整備した科目運営方針や共通講義資料「学問キャリアの作り方」等による授業の標準型を踏まえた上で、FD活動を精力的に行うとともに、全16クラス合同プレゼン大会を実施するなど、科目内容をさらに充実させる取組みを行なった。
〇東部地域大学、県立三大学等他大学との連携を積極的に進め、学生の地域交流活動の支援や公開講座・講演会を実施した。
　また、女性の生涯学習の拠点化を図るため、グローバル化に対応したプログラム4件（公開講座および特別講演会）及び女性のキャリアアップのための講座2件を実施し、目標以上の良好評価を得た。
〇平成24年度に引き続き、プロパー採用試験を実施し、専門性を備えた職員を採用するとともに、学内でのSD研修会の実施及び外部の研修会へのプロパー職員の派遣により、事務局職員の業務能力の向上を図った。
〇広報活動は、進学メディア、新聞、Web等様々なメディアを利用して実施した。オープンキャンパス、学校見学会等の学内イベントの参加者数が2,396名で毎年増加しており、本学のブランド力が向上していると推測される。
　更に、本学のブランド力の向上に向け、UI戦略を推進するため、「UIマニュアル」「VIマニュアル」を整備した。
　また、日本語学校への渉外や海外での入試相談会への参加等を積極的に行い、留学生志願倍率は目標を上回って達成した。

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>1　教育 | 「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。」<br><br>(1)　特色ある教育の展開<br>　福岡女子大学は、国際的な視野と外国語コミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバル社会の課題に主体的に取り組み、文理にわたる幅広い知識を活用して課題解決に導く実践的な能力を養う教育を行う。<br>(2)　教員の教育能力の向上<br>　教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント（FD）等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。<br>(3)　意欲ある学生の確保<br>　明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。<br>(4)　学生支援の充実<br>　学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 1　グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する学部共通の教育<br><br>　学士課程4年間を通じて実施する「国際共生プログラム」を教育の柱として、グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する。 | 【主体的な学びの姿勢の養成及び多元的なものの見方・考え方の涵養】<br><br>　初年次教育により、学習の動機付けと主体的な学びの姿勢を養成するとともに、人文・社会・自然科学の各分野に亘る科目の履修や、学生参加型・双方向型の少人数教育を重視した学部4年間を通した系統的かつ柔軟に学べるシステムを通じて、文理を統合した多元的なものの見方・考え方を涵養する。<br>（対象科目：ファーストイヤー・ゼミ、日本文化理解、情報活用、共通基盤、健康スポーツ）<br><br>・上記目的に沿った科目内容の充実<br>・学生参加型・双方向型の授業・演習の充実<br>・学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇科目内容の充実<br>・ファーストイヤー・ゼミについて、科目関連のFDを通じて授業内容の標準型を構築し共有する。<br>〇学生参加型・双方向型の授業・演習の充実<br>・学生のグループ研究や個人研究発表の機会を、ファーストイヤー・ゼミに積極的に導入する。<br>〇学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実<br>・各学科のエッセンスを配した共通基盤科目について十分な検討を行い、柔軟な履修の動機づけが可能となるように改善する。<br>・アカデミック・アドバイザー、カリキュラム・アドバイザーによる学生の個人面談を通じて、他学科や他コースの科目履修を学生に促すとともに、履修システムの課題点等を把握し、充実・改善につなげる。<br><br>　※アカデミック・アドバイザー：学生が主体的、体系的に履修できるよう、入学時から卒業時まで助言・指導を行う教員<br>　※カリキュラム・アドバイザー：学科のカリキュラムだけでなく、副専攻など他学科にまたがるような履修全般についての助言・指導を行う教員 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇科目内容の充実<br>・AA（アカデミックアドバイザー）・FYS（ファーストイヤー・ゼミ）運営会議をゼミ開始前とゼミ期間中に開催して、平成24年度に整備した科目運営方針等による標準型を踏まえ、より効果的なゼミのあり方について、FDを実施した。また、後期もさらに上記運営会議を中心にFD研修を開催し、3月には、平成26年度に向けたFYSのFDを実施した。<br>・全学で統一的な講義資料「学問キャリヤの作り方」を作成し、それを活用した講義を展開した。<br>・FYSにおいて、共通に使用できる教科書の出版作業を行った。（平成26年3月に出版）<br>〇学生参加型・双方向型の授業・演習の充実<br>・後期のFYSでは、学生の研究意欲を刺激するべく、平成24年度は一部のクラスで実施した1年生の最終成果発表会を、全クラスを対象に実施した。<br>・九州大学カリフォルニアオフィス等と連携した遠隔講義を新たに導入した。テレビ会議システムを利用し、世界の第一線で活躍するビジネスパーソンを講師とする学生参加型授業を提供した。また、テレビ会議システムを利用し、学生のグループ発表や他大学学生との議論も活発に行われた。<br>〇学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実<br>・共通基盤科目については、学科完成後（平成27年度）の改善に向け、検討に着手した。<br>　また、柔軟な履修の動機づけのため、4月のオリエンテーションにおいて、学生に十分に説明を行った。<br>　さらに、学部共通教育機構本部において、学生の履修状況の確認を行い学生の履修状況を把握した。<br>・AAの定期面談を1年次は4月と7月、2年次は6月に行い、幅広い教養のための（学科の専門を超えた）科目履修等について指導を実施した。<br>・副専攻プログラムの運用を推進するための履修手続き等を整備した。<br>・副専攻プログラムの認定条件を一部改正し、さらに追加の副専攻プログラム案の作成を行った。（平成26年度中に、副専攻プログラムを増設予定）<br>・CAP制の在り方を検討し、平成26年度からの学生の履修制限の緩和を図った。（長期休暇中の集中講義科目をCAP制の対象から除外） | A | 【高く評価する点】<br><br>・FYSにおいては、教員に対してFDを実施するとともに、学生による研究成果発表会を、学部全体に拡張して（全学的に）実施することにより、FYS教育の充実を図った。<br>・FYSにおいて、共通に使用できる教科書の出版（平成26年3月）を行い、平成26年度に向けた教育内容の充実を図った。<br>・副専攻プログラムの整備を図り、実質的な実施体制を構築した。（学生の履修認定等が可能となった。）<br>・CAP制の設置主旨に基づき、年間の学生の履修制限緩和のための規則の改定を行った。これにより、平成26年度から、より柔軟な講義の受講が可能となる。<br>・新規導入した遠隔講義では、世界で活躍するビジネスパーソンを講師とする双方向授業が展開され、学生のビジネスに対する興味関心を高めることができた。また、SNS(facebook)を利用して講師及び複数大学の学生間コミュニケーションを図ったことにより、グループ調査や発表への意欲を高めることに繋がった。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 1 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【英語コミュニケーション能力及び学術英語スキルの養成に向けた英語教育の強化】<br><br>世界の人々と的確にコミュニケーションをとることができるよう、1年次から2年次前半にかけて、全学生を対象に少人数・習熟度別クラス編成による英語教育を実施し、英語コミュニケーション能力と学術英語のスキルを養成するとともに、学科における英語による授業科目を拡大し、補習講座を開設するなどして英語力の向上を図る。<br>（対象科目：学術英語プログラム（AEP）、アドバンスト・イングリッシュ）<br><br>・科目内容の充実<br>・英語による授業内容の充実と科目数の拡大<br>・海外語学研修（英語）の推進<br>・海外留学向け補習講座等の開設<br><br>〇達成目標<br>・AEP独自の教育成果（ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ、ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ、ﾗｲﾃｨﾝｸﾞについての目標）：最終ﾚﾎﾟｰﾄを英語論文（2,000語以上）で書くことができる。最終ﾚﾎﾟｰﾄに基づいて、15分以上のﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝができる。<br>・卒業時までのTOEFL点数：国際教養学科550点以上到達者50%以上、環境科学科及び食・健康学科520点以上到達者50%以上<br>・英語による授業科目数：（現カリ充実を優先し、年度計画で設定）<br>・海外語学（英語）研修派遣学生数：（今後の実績を踏まえて年度計画で設定）<br>・TOEFL対策講座の科目数、参加学生数（AEP終了後）：3科目（ﾘｽﾆﾝｸﾞ、ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ、ｸﾞﾗﾏｰ）以上（参加学生数は年度計画で設定） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇科目内容の充実<br>・「15人の少人数クラス」と「習熟度別クラス編成」を継続する。<br>・教員同士の講義見学により講義内容・スキルの向上を図る。<br>・アドバンスト・イングリッシュ（2、3、4年後期開講）を上級英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとして開講する。Ⅰは映像媒体による英語、Ⅱは科学英語、Ⅲは文学教材を用いて授業を展開する。<br>・教務部会のもとに設置した全学的なTOEFL/TOEIC運営部会を中心に、TOEFL試験とTOEIC試験の運営と学習支援を行う。（TOEFL試験の年2回（7月、1月）以上開催、TOEFL対策講座の実施、TOEIC試験年2回以上の実施）<br>〇英語による授業内容の充実と科目数の拡大<br>・AEPでの学習の補充及び更なる英語力の向上を図るため、各学科の専門科目における英語による授業・講義や英語教材を用いた授業運営を行う。<br>〇海外語学研修（英語）の推進<br>・現在実施している英語圏への海外語学研修の更なる充実を図る。<br>〇海外留学向け〈留学要件を満たすための〉補習講座等の開設<br>・TOEFL対策の集中講座を開催するとともに、TOEFL補習授業を継続する。また、WJCの授業を派遣留学予定者を始め全学生へ開放し、単位認定を行うことを継続し、その充実を図る。<br><br>〇数値目標<br>・AEP ： 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる<br>最終レポートに基づいて、15分以上〈質疑応答を含む〉のプレゼンテーションができる（合格率：95%）<br>・卒業時までのTOEFL点数 ：（2年生）<br>国際教養学科、550点以上到達者30%以上<br>環境科学科及び食・健康学科、520点以上到達者30%以上<br>・英語による授業科目開設 ： 20科目以上<br>・語学(英語)研修派遣学生数 ： 40名以上<br>・TOEFL対策講座 ： 3科目（リスニング、リーディング、グラマー）以上<br>参加学生数延べ70名以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇科目内容の充実<br>・学術英語プログラム（AEP)は「15人の少人数クラス」と「習熟度別クラス編成」を継続して実施した。再履修生については、クラス人数が多くなる場合には再履修クラス新たにを開講することにより、少人数制を維持した。<br>・授業の公開（7/11、18、25）を行い、教員同士の講義見学を行った。また、週1回の定例会議で、課題や問題を協議し、教員同士の連携確認と授業内容・スキルの向上を図った。<br>・アドバンスト・イングリッシュについては、「英語上級Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を後期に開講し、計25名の受講者があり、専門につながる上級内容の学習を行った。<br>・英語能力測定のための試験を在学期間中に5回受験することを義務づけることを周知徹底し、その費用は後援会と大学が負担することとした。<br>・TOEFL試験を4回（6月、7月、12月、1月）、TOEIC試験を4回（6月、10月、12月、2月）実施した。試験のための学習支援として、TOEFL対策講座を7講座開講し、学生に強く受講を促した。（24年度5講座のべ98名受講→25年度7講座のべ174名受講）<br>〇英語による授業内容の充実と科目数の拡大<br>・英語による授業は、前期に14科目（全て英語による授業8、一部英語による授業6）、後期に15科目（全て英語による授業11、一部英語による授業4）実施した。<br>〇海外語学研修（英語）の推進<br>・海外語学研修プログラムは、米国に16名、ニュージーランドに27名、イギリスに23名が参加し、研修を実施した。<br>〇海外留学向け〈留学要件を満たすための〉補習講座等の開設<br>・TOEFL対策講座を平成24年度5講座から平成25年度は7講座に増やして実施し、併せて学生に受講を強く促し（受講者数：24年度98名→25年度174名）、スコア・アップを図った。<br>・WJCの授業を全学生に開放し、学部生48名が55科目（24年度：延べ30名38科目）を履修した。また、国際文理学部の3科目をWJCにも開放し、学部の正課を受講する中で、外国人学生とともに英語による授業を受けることを可能とした。<br>・総合的な英語力向上に向け、Eラーニングを試行実施し、派遣留学予定者の英語力向上にも活用した。<br>・英語学習のモチベーションアップを図り、英語を話す場を提供するため、昼休みにイングリッシュ・ラウンジ（AEP教員と昼食をとりながら英語のみのフリートーク）を実施した。<br><br>〇目標実績<br>・AEP：<br>最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる　97%<br>最終レポートに基づいて、15分以上のプレゼンテーションができる　98%<br>・卒業時までのTOEFL点数<br>国際教養学科、550点以上到達者（TOEFL試験　満点677点）<br>2年生：1名、1年生：2名<br>環境科学科及び食・健康学科、520点以上到達者<br>2年生：1名、1年生：2名<br>・英語による授業科目開設：29科目（全て英語による授業+一部英語による授業）<br>・語学（英語）研修派遣学生数：66名<br>・TOEFL対策講座 ： 3科目7講座<br>参加学生数延べ174名 | B | 【高く評価する点】<br>・学内でのTOEFL試験実施回数を増やし、受験しやすい環境を提供するとともに、TOEFL対策講座の増設、WJC授業の受講勧奨、Eラーニング、イングリッシュ・ラウンジの導入等といった英語学習のモチベーションアップやスコアアップのための仕掛けを十分に提供した。<br>・TOEFL点数以外の目標は全て達成しており、特にAEPの成果指標として目標に掲げている2000語以上の英語論文及び英語での15分以上のプレゼンテーションについて、目標を上回って達成した。<br>・学生寮における留学生との共同生活やイングリッシュ・タイム（平日18-19時に料理・食事をしながら英語を話す）、イングリッシュ・デイ(週に1日英語を使って寮生活を送る日)、国際会議への学生ボランティアとしての参加、海外語学研修・体験学習やイングリッシュ・ビレッジへの参加などにより学生の英語コミュニケーション能力は格段に向上している。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br>・英語力の一つの指標として、数値目標に掲げているTOEFL点数について、数値目標に届かなかったが、上記のとおり、学生寮における留学生との共同生活やイングリッシュ・タイム、イングリッシュ・デイ等の取組みにより、学生の英語でコミュニケーションをとろうとする意欲も英語コミュニケーション力も向上している。 | 2 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【世界の優秀な学生と共に学ぶ国際的な学習環境の提供】<br><br>充実した海外学習プログラムの提供や、日本語教育の充実等によるアジアをはじめとする外国人留学生の受け入れ、また学内で短期外国人留学生向けに英語で教授するプログラムを日本人学生が受講することで、海外留学体験の環境を提供して、異なる歴史的・文化的背景を持つ世界の優秀な学生とともに切磋琢磨して学ぶ環境を充実する。<br><br>・短期海外学習プログラム（交換留学・体験学習・語学研修）の実施と拡充<br>・短期留学生受入プログラム（交換留学）の実施・新規開発<br>・私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育（AJP）の充実<br>・学内での海外留学体験の環境整備<br><br>〇達成目標<br>・海外派遣（交換留学・体験学習・語学研修）学生数：年120名以上<br>・短期受入留学生数： 年20名 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇短期海外学習派遣プログラム（交換留学・体験学習・語学研修）の実施と拡充<br>・学部の正課である「海外語学研修」科目において、海外協定校を主な実施場所とする本学学生のための研修プログラムを実施する。また、平成24年度に梨花女子大学校との共催により試行実施した日韓をまたがって実施する短期プログラム EAT40 (East Asian TEAM Project – Food and Culture 40)を平成25年度から本格実施する。<br>・国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。<br>（交換留学支援制度）<br>・JASSOの補助金を受給しない者に対し、渡航費として欧米15万円、アジア8万円（目安）<br>（語学研修・体験学習支援制度）<br>・JASSOの補助金を受給しない者に対し、参加費として5万円<br>〇短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発<br>1　特別プログラムによる交換留学生の受入<br>・女子大記念プログラム（WJC: World of Japanese Contemporary Culture Program）参加校の多様化を図る。<br>・女子大記念プログラムが協定校から極めて高い評価を受け、多数の参加希望者を集めている現状に鑑み、本学からの奨学金（8万円/月）の支給枠を上回る参加適格者があった場合は自費参加者の受入れも検討する。<br>2　交換留学生（特別プログラム在籍者を除く）の受入れ<br>・WJCに比べ、日本人学生と一緒に授業を受ける等、身近な存在である交換留学生（特別プログラム在籍者を除く）を受け入れる。<br>3　協定校との共催研修事業の実施<br>・梨花女子大学校との共催サマープログラム「EAT40」により梨花女子大学校の学生も短期間受け入れ、留学生の多様化を図る。<br>〇私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・渡日前入学試験を実施する。実施する国としては、平成24年度「志願者」実績のある韓国を検討する。その他の試験候補地は、現状を分析した上で、検討する。<br>・留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また「日本語学校」への渡航を通じて、留学生への広報活動を強化する。 | 2 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇短期海外学習派遣プログラム（交換留学・体験学習・語学研修）の実施と拡充<br>・交換留学により、12か国12大学へ25名が留学を開始した。平成24年度（8か国8大学へ17名）と比べ、留学先・留学人数ともに拡大している。<br>・海外体験学習については、平成24年度に試行実施したEAT（梨花女子大学校との共催による食文化プログラム）を体験学習として本格実施した（※）。また、プログラムの見直しを行い、教員を増員するなどプログラムの拡充を図った。<br>・海外語学研修プログラムを8か国8大学8プログラム提供し、93名が海外に渡航した。<br>・留学説明会等において、国際化推進基金等の留学等に係る経済的支援制度を周知した。<br>〇短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発<br>・女子大記念プログラム（WJC）は、11ヵ国12大学44名(24年度から継続11、25年度新規33)の参加を得て運営した。25年度からアイスランド大学（アイスランド）、マンチェスター大学（イギリス）が新たに加わり、参加校の多様化に成功した。<br>・受け入れるWJCの留学生数が奨学金の支給人数枠内だったため、自費参加者の受入れはなかった。<br>・新学部及び大学院に8名の交換留学生(24年度から継続2（うち院生2）、25年度新規6)を受け入れ、日本人学生とともに正課授業を受講した。<br>・8月に実施したEAT2013（韓国・梨花女子大学校との共催による食文化プログラム）に梨花女子大学校から13名が参加し、本学と同校とでプログラムを実施した。<br>〇私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・現状を分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施し、12名が受験した。<br>・私費外国人留学生入試について、以下5点を変更した。<br>①出願書類の簡素化<br>②出願から入学手続きまでの期間の短縮（入学辞退等の他大学への流出防止を図るため）<br>③出願時期を第2回日本留学試験の結果公表時期以降とした（出願者の増加を図るため）<br>④高校から日本に留学している者でも「留学生入試」を受験できるようにした。<br>⑤「英語」での受験も可能とした。（日本留学試験の出題言語及び小論文の解答言語を日本語のみから英語も選択可と変更）<br>・入学試験の実施国である韓国で2回（3会場）とベトナムで2回（4会場）、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ（バンコク）の「進学相談会」にも1回参加した。<br>・国内での「進学相談会」については、福岡で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学と「JASSO」の協力のもと九州大学にて実施し、雨天の中149名の留学生が来場した。<br>・日本語学校への渡外に力を入れ、福岡（46回）を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で75回の訪問と、海外（韓国・ベトナム）で14回の訪問を行った。<br>・日本語学校への渡外を含めた広報活動の成果として、国内入試志願者数は、平成25年度入試28名から40名に増加、海外入試志願者数は、平成25年度入試2名から12名に大きく増加した。併せて、志願者の国籍も3か国から4か国に増加した。 | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・交換留学と語学研修を合わせた渡航者数は、105名の目標に対し、実績118名であり、目標を大きく上回った。<br>・交換留学、海外体験学習、語学研修、EATにより、1年間で本学の募集定員の63%の学生を海外に送り出すことができた。<br>これは、中期計画の海外派遣学生数数値目標120名の1.26倍である。<br>・EATプログラム（韓国梨花女子大学校と、「食と栄養」について英語のみを使って両校参加者が学ぶ合宿コース）は、JASSO優良事業としてJASSO来学調査が行われるほど注目され、国際的な学習環境の提供に貢献した。<br>・短期受入留学生は、数値目標50名に対し、実績65名であり、目標を上回って達成した。<br>これら留学生が、学生寮で在校生と共同生活を行い、その中でイングリッシュ・タイムを取り入れるなど、一層国際的な就学環境を実現することができた。<br>・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渡外活動及び広報の取組により、留学生の志願者数（30名→52名）、受入国（3→4か国）と前年を大きく上回った。<br>・本学において、日本語教員養成プログラム修了認定が平成26年度より可能となった。これにより、留学生の確保をより推進することができると考えられる。<br>・イングリッシュビレッジについては、目標の3倍超の学部生に学内での海外留学体験を提供できた。<br>・WJC科目についても、目標の2倍を超える学部生が履修し、英語による授業で疑似留学を経験した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・EAT2013に関しては、本学側参加者目標15名に対し、実績が6名に留まった。これは、履修登録期間中に朝鮮半島情勢が不安定化したことが一つの要因と考えられる。 | 3 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | | | 〇留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育（AJP）の充実<br>・AJPの授業において少人数化のため2クラス化された3科目（ライティングⅠ・Ⅲ、日本事情Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーションⅠ・Ⅱ）に関し、授業内容を検証する。<br>・AJP1期生を対象とする教育活動を振り返り、問題点に関しては改善を行う。<br>〇OPI（Oral Proficiency Interview）を用いた学部留学生の日本語口頭能力測定とその結果の活用<br>・OPIを用いて、学部留学生の口頭能力を把握し、その結果を口頭能力向上のために活用する。また、今後の教育・研究面に活用できるよう、OPIデータの保存・整理を行う。<br>〇福岡女子大学の留学生全般に対する日本語教育の全体像の検証<br>・平成24年度に実施した留学生の日本語学習に関する実態調査の結果を踏まえ、日本語教育の全体の方向付けについて引き続き検討する。<br>〇学内での海外留学体験の環境整備<br>・英語のみを使用する合宿研修（イングリッシュビレッジ）を開催する。<br>・短期留学生受入プログラム（WJC）等本学内で実施される英語による講義について、日本人学生に聴講を推奨する。<br><br>〇数値目標<br>・海外派遣（交換留学・語学研修）学生数 ： 150名（交換留学20名、海外体験学習30名、語学・文化研修85名、EAT40本学参加者15名）<br>・短期受入れ留学生数 ： 50名（WJC22名、一般交換留学3名、EAT40梨花女子大学校側参加者25名）<br>・私費外国人受入留学生の受け入れ国 ： 2カ国・地域以上<br>・イングリッシュビレッジ参加学生数 ： 20名<br>・WJCプログラム受講学部学生数 ： 20名 | | 〇留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育（AJP）の充実<br>・講義を2クラス化して、少人数教育により、学生の能力に即した授業を行うことができた。<br>・平成24年度末に1期生を対象にAJPに関するアンケートを実施した結果を踏まえて、AJPの教育の改善を図った（2クラス化・授業の進め方など）。また、就活等において必要となるビジネス日本語の指導を、必要に応じて実施した。<br>〇OPI（Oral Proficiency Interview）を用いた学部留学生の日本語口頭能力測定とその結果の活用<br>・1年生の入学時にOPI測定を実施した。さらに、年度末にも、1年生および上級生に対してOPI測定を実施し、その結果をもとに問題点の把握とその対応を検討した。<br>〇福岡女子大学の留学生全般に対する日本語教育の全体像の検証<br>・学部の留学生だけでなく、WJCの学生も含めた本学における日本語教育の在り方について、検討した。<br>・日本語教員養成プログラムを新たに設置し、平成26年度から日本語教員養成プログラム修了の認定を行えるようにした。<br>〇学内での海外留学体験の環境整備<br>・5/17～19（2泊3日）と、11/8～11/10（2泊3日）にイングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催し、学部生75名が参加した。当初1回の予定であったが、希望者が予定を大幅に上回ったため、11月に追加実施した。<br>・学部生のWJC科目の履修を推奨し、学部生48名が55科目を履修した。また、国際文理学部の3科目をWJCにも開放し、学部の正課を受講する中で、外国人学生とともに英語による授業を受けることができるようにした。<br><br>〇目標実績<br>目標人数A　実績人数B　B÷A<br>・海外派遣学生数　150名　152名　1.01<br>（内訳）<br>交換留学　20名　25名　1.25<br>海外体験学習　30名　28名　0.93<br>語学研修　85名　93名　1.09<br>EAT2013　15名　6名　0.4<br><br>※EAT2013は平成25年度から海外体験学習科目となったが、平成25年度計画において、海外体験学習とEATは別々に数値目標を設定しているため、実績も別々に記載している。<br>目標人数A　実績人数B　B÷A<br>・短期受入留学生数　50名　65名　1.30<br>（内訳）<br>交換留学（一般）　3名　8名　2.6<br>WJC　22名　44名　2.0<br>EAT2013　25名　13名　0.52<br>・私費外国人受入留学生の受け入れ国 ：4か国（中国・韓国・ベトナム・ﾏﾚｰｼｱ）<br>目標人数A　実績人数B　B÷A<br>・イングリッシュビレッジ参加学生数　20名　75名　3.75<br>・WJCプログラム受講学部学生数　20名　48名　2.4 | | | 3<br>続き |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【国内外での充実した体験学習の実施】<br><br>国内外の大学や企業等学外の教育リソースを積極的に活用して、実社会の課題や本学での学習内容に対するより深い理解を養い、学習意欲を喚起するとともに、これからの社会で自らの生き方を切り拓くことのできる実践的な能力を培う。<br><br>・国内体験学習（地域との連携・交流）プログラムの実施・新規開発<br>・海外体験学習プログラム（短期、長期）の実施・新規開発<br><br>〇達成目標<br>・国内体験学習参加学生数：（事業展開の広がりを踏まえ、年度計画で設定）<br>・海外体験学習参加学生数：年30名以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇国内体験学習（地域との連携・交流）プログラムの実施・新規開発<br>・「国際インターンシップ」(国内)の実施<br>自治体でのインターンシップ(福津市の住民主体の地域づくり活動等への参加等)<br>企業でのインターンシップ(地元企業のCSR(企業の社会的責任)活動への参加等)<br>・「フィールドワーク」の実施<br>唐泊カキ養殖体験、朝倉市農業体験　等<br>・「サービスラーニング」の実施<br>NPO循環生活研究所の活動の企画補助等<br>〇海外体験学習プログラム（短期）の実施<br>・「フィールドスタディ」（豪州エコビレッジにおける環境問題体験学習、スリランカにおける国際開発協力）を実施する。<br>・体験学習科目のさらなる充実を図るため、複数の教員が科目担当する体制を平成25年度後期から実施する。<br><br>〇数値目標<br>・国内体験学習参加学生数 ： 年30名以上<br>・海外体験学習参加学生数 ： 年30名以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>・体験学習科目のさらなる充実を図るため、担当教員を増員・プログラムの見直しを行い、次のプログラムを実施した。<br>〇国内体験学習（地域との連携・交流）プログラムの実施・新規開発<br>・「国際インターンシップ」参加者数　4名<br>減農薬・自然栽培農家で、農作業から農作物の販売など の援農体験等を行った。<br>・「フィールドワーク」 参加者数　1名<br>くしふるの大地での農業体験からスイーツづくり体験等を行った。<br>・「サービスラーニング」 参加者数　7名<br>NPO循環生活研究所やアビスパ福岡の活動の企画補助等を行った。<br>・「サービスラーニングB」（新規） 参加者数　11名<br>中学校を訪問し、個別学習支援を行った。<br>〇海外体験学習プログラム（短期）の実施<br>・フィールドスタディ<br>スリランカにおける国際開発協力　参加者　8名<br>・フィールドスタディB（新規）<br>アメリカにおけるグローバル社会と私たちの食・環境　参加者　20名<br>〇その他<br>フィールド実践研究推進論Ⅰ（事前学習）16名<br>フィールド実践研究推進論Ⅱ（事後学習）26名<br>述べ42名が事前・事後学習に取り組んだ。<br><br>〇目標実績<br>・国内体験学習参加学生数（フィールド実践研究推進論を除く）：23名<br>・海外体験学習参加学生数 ：28名<br>※EAT2013（韓国・梨花女子大学校との共催による食文化プログラム）は、平成25年度より海外体験学習科目として実施したが、年度計画（通し番号3、31）において体験学習とは別に数値目標を設定したため、海外体験学習の平成25年度実績から除いている。 | B | 【高く評価する点】<br><br>・担当教員の増員、プログラムの見直し・新規開発を行い、海外体験学習は、平成24年度実績4名から大幅増員に成功した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・参加学生数は、国内体験学習は23名で目標の8割程度、海外体験学習は28名で目標に僅かに届かなかった。<br>※フィールドスタディBは参加希望者30名を、プログラムの適正な進行のために20名に選抜したものであり、参加希望者ベースでは、海外体験学習は目標を達成していた。 | 4 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【学生の主体的学習を支援する体制の構築】<br><br>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。<br><br>・ﾌﾟﾛｸﾞﾚｽ・ﾌｧｲﾙやｶﾘｷｭﾗﾑ・ﾏﾄﾘｯｸｽ等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・アカデミック・アドバイザーシステムの構築<br>・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br><br>※ﾌﾟﾛｸﾞﾚｽ・ﾌｧｲﾙ：学生が各履修科目についての学習目標、成果、課題等について記入するﾌｧｲﾙ。<br>※ｶﾘｷｭﾗﾑ・ﾏﾄﾘｯｸｽ：授業毎に獲得すべき能力・態度分布を明らかにした表。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義と活用法について学生に周知する。<br>〇アカデミック・アドバイザーシステムの構築<br>・学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。<br>・学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、学生の実態に合わせた助言手法を共有するなどして、アカデミック・アドバイザーシステムを充実する。<br>・学生の要望に応じて、オフィスアワーなど、適宜アカデミック・アドバイザーに相談することができる環境を整える。<br>・学生ひとりひとりの履修や学習状況を把握すると共に、現場での課題やそのあり方を検討するために、昨年度に引き続きアカデミック・アドバイザー担当者間のミーティングを適宜開催する。<br>〇厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br>・留学生の授業料免除の判定や各種の学生の表彰にGPAを活用する。<br>・新学部における教務履修に関するルールの学生・教員への周知と、ルールに則った履修指導を進める。<br>・履修の手引きを利用し、ファーストイヤー・ゼミにおいてアカデミック・アドバイザーによる学生への周知・指導を行う。<br>・成績優秀者に対する履修制限の緩和について、平成24年度に制定した規則に基づき引き続き実施する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・カリキュラムマトリックスのシステムに従い、各授業科目が養成を目指す「福岡女子大学基礎力」がほとんどの科目で明示された。<br>・プログレスファイルシステムはその理念がいまだ十分理解されず、学生による利用状況が芳しくない。また、教員側にもシステムの全体像が未だ十分理解されていないのが実情である。このこと受け、プログレスファイルの利用を強く促し、活用すべく、教授会において教員に利用の徹底と学生への指導を求めた。<br>〇アカデミック・アドバイザー（AA）システムの構築<br>・1年次生対象のAA面談は学年歴に従い4月と7月に実施した。、<br>・2年次生対象のAA面談は、4月（環境科学科）、5月（食・健康学科）、6月（国際教養学科）に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォロー・アップを行った。<br>・AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。<br>・教員全員が週に1回以上のオフィス・アワーを設け（各授業のシラバスに明示）、学生の相談・質問に応じた。<br>・3学科のAA担当教員間のミーティングは4月と7月及び3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。<br>〇厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br>・留学生の授業料免除の判定にGPAを活用するとともに、一般学生の奨学金授与についても、GPAを活用して判定を行った。<br>・履修システムについてメール・掲示・教務システム等を利用して、学生・教員に対し周知を行った。<br>・履修の手引き等をもとに、新入生に対しては、オリエンテーション、FYSやAA面談を活用して履修方法の説明等を徹底した。<br>・GPAが3.0以上の学生について、CAP制による履修制限の緩和を実施した。<br>また、GPAによる学習評価の一つの指針として、学科学年別のGPA平均値が確認できるようにシステムの変更を行った。 | A | 【高く評価する点】<br><br>・教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」（各授業で獲得すべき能力等を教員が示した表）と「プログレスファイル」（学生が学習到達度等を自己評価するシステム）を導入し、新入生（平成25年度入学）に対しても活用を推進した。<br>・AA面談を学年の状況（1年次は初年次のきめ細かな学習指導、2年次は後期のコース選択に向けた丁寧な学習指導とフォロー・アップ）に合わせて実施する体制を構築した。<br>・GPAを活用した的確な履修指導が実施できるように、平均値表示など、一部、履修システムの改善を図った。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・GPAは、あくまでも学習の一面的評価であり、細やかな履修指導を実施するためには、さらに、活用方法については検討が必要である。 | 5 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| | | 【全寮制教育による社会性・国際性の涵養】<br><br>教育の場として学生寮を位置づけ、豊かな人間性や社会性を育むとともに、海外からの留学生との共同生活や交流を通して、国際感覚の深化と異文化コミュニケーション能力の向上を図る。<br><br>・学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成<br>・上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実<br>・各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成<br>・応募制によりフロアリーダーを選考・決定する。また、フロアリーダー定例会、研修会の実施を支援する。<br>・寮生の実態把握のためのアンケート及び寮生へのフィードバックを実施する。<br>〇上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実<br>・上級生で構成されたなでしこメイトにより、入退寮の支援、入寮オリエンテーションの企画・運営補助、寮イベントの企画・運営補助、寮生からの相談対応などを行わせる。<br>〇各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成<br>・教育プログラムの実施を支援する。<br>寮生又は寮運営部会主催イベントや留学生の出身国のイベント開催<br>イングリッシュ・タイムや講演会等の開催<br>国際・地域連携事業に向けての検討・実施<br>フロア・ユニット毎の活動<br><br>〇数値目標<br>・寮運営部会・なでしこメイト・フロアリーダー協議会等実施 ： 月1回<br>・寮生の実態把握のためのアンケート及び寮生へのフィードバック ： 年4回<br>・寮生又は寮運営部会主催イベント実施 ： 年10回以上<br>・留学生の出身国のイベント実施 ： 各国1回 | 2 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成<br>・入寮オリエンテーションにおいて、寮活動についての説明を行うとともに、フロアリーダー14名を選出した。<br>また、フロアリーダー・なでしこメイト定例会（寮活動の企画・実施や寮生活等について協議する）を実施した。<br>・寮生の実態把握のためのアンケート（寮生活支援調査：食生活、生活習慣、住環境、メンタルヘルス）と寮生へのフィードバックを行った。<br>〇上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実<br>・なでしこメイト(4名)が、入寮の支援、入寮オリエンテーションや入寮パーティ、寮イベントの企画・運営補助、及び履修や寮内活動などについての寮生からの相談対応を行った。<br>・なでしこメイトを中心に寮生の活動計画を作成させ、組織的・計画的な活動を促進した。<br>〇各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成<br>・寮生等主催の各種講演会等を企画・開催した。その中で、国際・地域連携事業に向けて、国際貢献活動や海外留学及びグローバルに活躍できる人材についての講演会や、留学経験がある本学OGの講演・交流会、青年海外協力隊の参加経験がある方の講演会等を開催した。<br>また、博多どんたくや地元の祭りへの参加、地元警察署の方を講師に招いての護身術講習会等を開催した。<br>・フロアごとの交流会等を実施した。<br>・外部講師を招いて、なでしこメイト・フロアリーダーのファシリテーション研修を3回行った。<br><br>〇目標実績<br>・学生寮専門部会・なでしこメイト・フロアリーダー協議会等実施 ： 19回<br>（内訳）<br>なでしこメイト・フロアリーダー協議：8回<br>学生寮専門部会・なでしこメイト協議：4回<br>学生寮専門部会・なでしこメイト・フロアリーダー協議：1回<br>学生寮専門部会：5回<br>大学事務局・なでしこメイト・フロアリーダー協議：1回<br>・寮生の実態把握のためのアンケート及び寮生へのフィードバック：アンケート4回(合格時、入寮時、前期終了時、退寮時)及びフィードバック3回（合格時、入寮時、前期終了時）<br>・寮生等主催イベント実施：41回<br>・留学生の出身国のイベント実施：1回 | A | 【高く評価する点】<br><br>・寮生を主体とした講演会、イベントの開催など、年度計画を上回って実施した。<br>・毎週月曜日の夕方を、講演会、自主活動などに取り組む曜日として、寮生全員による寮活動の推進を図った。<br>・マリ・クリスティーヌ氏や元国連難民高等弁務官など著名人を招き、国際貢献活動などについて講演会を行った。<br>また、EAT2013では、韓国梨花女子大学の学生と寮生が、プログラムを通じて交流活動を行ったことはもとより、学生寮でともに生活し、交流を深めたことにより、学生の国際性の醸成に繋がった。<br>・だんだんボックス（知的障害者らが描いたカラフルなイラストをあしらった自動販売機の設置や段ボール箱の販売による、収益の一部を作者に還元するNPO法人の取組）交流会を寮で実施し、学生等による支援活動をスタートさせ、寮生の社会活動への意識向上に繋がった。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 6 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| 2 グローバル社会の課題に対応した各学科の教育<br><br>グローバル社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、国際レベルから市民生活レベルに至るグローバル社会に対する知識・理解力の養成と、グローバル社会の今日的な課題に対応するため、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科が連携して文理を統合した教育を行うとともに、各分野での卒業研究を頂点とする系統的な学びによって、深い知識と、その知識を活用できる論理的思考力を育成する。<br>なお、平成23年度から入学者の募集を停止した、文学部、人間環境学部については、それぞれの人材育成目標に基づいた質の高い教育を継続して提供していくとともに、国際文理学部での教育内容や手法について、実施可能なものは積極的に取り入れる。 | 1 | 【学部共通専門教育の充実】<br><br>各学科共通して国際、環境、健康の知識・理解力を養うとともに、各学科の学びを有機的に連関させ、学習の深化を図る。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○学部共通専門科目の提供<br>・平成25年度に開講される下記の学部共通専門科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、各学科の学びを有機的に連関させる。<br><br>「食健康論」　3年前期<br>「食料経済学」　2年後期<br>「異文化理解」　2、3(、4)年前期<br>「社会調査法」　2、3年前期<br>「国際経済学」　2年後期<br>「生活と環境」　2年後期 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○学部共通専門科目の提供<br>・下記のとおり、学部共通専門科目を開講し、各学科の学生の、学科を超えた「グローバル社会で必要な基礎知識」の修得や、学科間の学びの有機的な繋がりを促した。<br>「食健康論」(3年前期)(57名履修)<br>「食料経済学」(2年後期)(92名履修)<br>「異文化理解」(2・3・(4)年前期)(177名履修)<br>「社会調査法」(2・3年前期)(102名履修)<br>「国際経済学」(2年後期)(116名履修)<br>「生活と環境」(2年後期)(173名履修) | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施(達成)できなかった点】 | 7 |
| | 2 | 【国際教養学科の教育の充実(多様性を理解し国内外で幅広く活躍できる人材の育成)】<br><br>国際教養学科が目指す人材を育成するため、5つの専門科目群(日本言語文化、欧米言語文化、東アジア地域研究、国際関係、国際経済・マネジメント)を提供して専門的な知識・技術を深めさせるとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、多様性への理解、自己の相対化、多元的なものの見方・考え方や柔軟な思考力を養成する。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供<br>・完成年度を見据えて学科のカリキュラムの確実な遂行に努める。<br>・平成24年度に引き続き、1、2年生向けオリエンテーションの内容を充実させる。<br>・専門科目において多元的なものの見方や柔軟な思考力を培うことができるよう、FD活動等により授業内容を工夫する。<br>・各履修コースに学年担任制度を設け、カリキュラムアドバイザーと連携して学生の主体的な学びをサポートする。<br>・留学する学生及び学際的・横断的な研究テーマを設定する学生を支援するための制度を設ける。<br>「留学期間中に設定されている卒業研究履修要件科目については、留学期間<br>終了後に修得する科目との読替えを可能とし、留学した学生が留学を理由に卒業<br>研究を履修できないという不利益を被らないようにする」<br>「学際的・横断的な研究テーマを設定する学生への他コースの演習履修の勧奨」<br><br>等 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供<br>・カリキュラムに沿って全ての授業は計画通りに実施された。<br>・2年次夏の履修コースの選択では学生の希望するコースに振り分けることができ、3年次の演習は順調に実施された。<br>・1、2年次生のオリエンテーションには学生と教員全員が出席し、1年次生には学科の理念とカリキュラム等について、2年次生には各履修コースの特徴やコース間の関連性等を十分に説明し、大学での主体的な学びを指導した。<br>・ファーストイヤーゼミ担当教員で作成したテキスト『学問キャリアの作り方』は、3年次生の専門科目の履修において多元的なものの見方や柔軟な思考力を培うのに有効なので、増刷して3・4年次生にも配布し、演習や卒業研究のサブテキストとしての活用を促した。<br>・各履修コースの学年担任とカリキュラムアドバイザーをほぼ同一の教員が担当し、アカデミック・アドバイザーと連携を図りながら、修学をサポートする体制が機能している。<br>・留学を理由に卒業研究を履修できないという不利益を被らず、留学の成果が卒業研究に連動するべく、卒業研究履修要件を見直し、申し合わせを制定しその運用に着手した。<br>・学際的・横断的な学習を促進するべく、幅広く他の履修コースの演習も含め、複数の演習の履修を促した。 | A | 【高く評価する点】<br>・1年次から3年次までの学年進行に合せて、CAやAAが機動的に学生の面談や相談に応じたことにより、複数の専門演習に取組んだ学生が多くあるなど、学科の修学サポートシステムが順調に機能した。<br><br>【実施(達成)できなかった点】 | 8 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| （1）国際教養学科<br>グローバル時代の世界の社会や文化について学び、それらを相対的に捉える力と国際コミュニケーション能力を身に付け、国際共生の理念を踏まえ、国内外で文化交流、国際協力、ビジネス活動など、幅広い分野で積極的に活躍できる人材を育成する。<br><br>（2）環境科学科<br>人間社会の「持続可能性」を実現するため、自然環境と人間社会が共生する環境調和型社会の創生を主要な目的として、自然科学と社会科学の文理に亘る学問的知識を統合して考える能力を習得させ、国際化する多様な現代社会の中で環境や社会システムの問題を解決に導くことができる人材を育成する。<br><br>（3）食・健康学科 | 3 | 【国際化に対応できる実践的な外国語教育の実施（国際教養学科）】<br><br>海外の大学への留学を見据え、国際化に対応できる異文化理解力と実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。特に、英語、中国語教育の充実・強化を図る。<br><br>○達成目標<br>・卒業時までのTOEFL点数：国際教養学科550点以上到達者50%以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○英語教育の実施<br>・平成24年度に引き続き、AEP及びアドバンスト・イングリッシュの教育内容が連動するよう検討を重ね、TOEFL対策講座を開く。<br>○中国語・韓国語教育の実施<br>・平成24年度に引き続き、FDを実施しつつ、本学学生に適した教材の開発に努める。<br>・担当教員間の検討を重ねることにより、初級・中級科目の関連性を高める。<br>・中国語については、より充実したきめ細やかな教育を実施するため、平成24年度に引き続き、2年生のクラスを2クラスに増設する。<br>・また、中国語に関しては、留学生との交流が語学力向上意識に結びつくよう、その方策を検討する。（留学生との交流会、中国語限定使用のイベント実施等）<br><br>○数値目標<br>・TOEFL550点以上到達者30%以上（2年生） | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○英語教育の実施<br>・アドバンスト・イングリッシュ（英語上級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）は、平成24年度に引き続き、2科目をAEP教員、1科目を学部教員が担当し、AEP教員と学部教員が連携して発展的な英語教育を行った。<br>・TOEFL受験可能回数を年間2回から4回に増やし（24年度までは、留学予定者等を対象に実施していた2回のTOEFL試験を一般学生も受験可能とした）、学生の受験を促した。<br>・TOEFL対策講座を平成24年度5講座から平成25年度は7講座に増やして実施し、併せて学生に受講を強く促し、スコア・アップを図った。<br>・WJCの授業を全学生に開放し、履修を促した。また、国際教養学科の1科目をWJCにも開放し、学部の正課を受講する中で、外国人学生とともに英語による授業を受けることを可能とした。<br>・総合的な英語力向上に向け、Eラーニングを試行実施した。<br>・英語学習のモチベーションアップを図り、英語を話す場を提供するため、昼休みにイングリッシュ・ラウンジ（AEP教員と昼食をとりながら英語のみのフリートーク）を実施した。<br>・5/17～19（2泊3日）と、11/8～10（2泊3日）にイングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催した。<br>○中国語・韓国語教育の実施<br>・教育内容について、FDを実施しつつ担当教員間で調整を行っているが、教材の開発については引き続き検討中である。<br>・中国語は計画通りに2年生向けの上級クラスを2クラス制にして、きめ細やかな教育を実施した。<br>・中国語の語学力向上のために留学生との交流を方策については引き続き検討を続けているところである。<br><br>○目標実績<br>・TOEFL550点以上到達者（25年7月・26年1月実施合計）<br>2年次生：1名、1年次生：2名<br>（2年次生：7月　500以上13名うち550以上1名→1月　500以上8名うち550以上0名）<br>（1年次生：7月　500以上20名うち550以上1名→1月　500以上28名うち550以上2名） | B | 【高く評価する点】<br>・TOEFL試験の提供回数を増加し、受験しやすい環境を整備するとともに、TOEFL対策講座の増設、Eラーニング、イングリッシュ・ラウンジの導入等、英語学習のモチベーションアップ及びスコアアップのための仕掛けを十分に提供した。<br>・学生寮における留学生との共同生活やイングリッシュタイム・イングリッシュデイの実施、国際会議への学生ボランティアとしての参加、海外語学研修・体験学習やイングリッシュ・ビレッジへの参加などにより学生の英語コミュニケーション能力は格段に向上している。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br>・TOEFLの数値目標を達成することはできなかったが、上記のとおり英語コミュニケーション力が格段に向上するとともに、TOEFLスコアについても、2年次生の平均点は、7月469.73点から1月475.55点に、1年次生の平均点は、7月468.23点から1月473.41点に上昇した。また、1年次生は7月から1月にかけて、500点以上の学生が20人から28人に増加し、うち550点以上の学生も1人から2人になった。 | 9 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 食の安全・安心や食文化、人間の健康の維持・増進に関する専門知識・技能と併せて、多元的なものの見方や考え方、総合的な判断力や創造力を身に付け、食のグローバル化が進む社会で、「食と健康」という人の生存に関する最も本質的な課題の解決に貢献できる人材を育成する。 | 4 | 【環境科学科の教育の充実（環境調和型社会の実現に貢献できる人材の育成）】<br><br>環境科学科が目指す人材を育成するため、4つの専門科目群（環境物質、環境生命、環境生活、国際環境政策）を提供して、具体的かつ専門的な解決策を講じることのできる能力を養成するとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、環境問題を把握する総合的な能力を養成する。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成<br>・平成24年度に引き続き、「環境科学概論」の講義を通して、4つの専門分野の専門性とそれらの関連性を学生に理解させ、環境科学における学際的・横断的な学びを推進する。<br>・数学・理科補習の継続的実施体制（予算確保および平成24年度実施における受講生アンケートを基にした内容充実）を確立する。<br>○環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進<br>・卒業研究につながるコース横断型の学習・研究プロジェクトを立ち上げる。<br><br>○数値目標<br>・数学・物理・生物・化学の補習授業各12コマ（計48コマ）を実施する。<br>・コース横断型の学習・研究プロジェクトを2件立ち上げる。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成<br>・2年次生に対して、4専門分野（履修コース）の専門性とそれらの関連性を理解させる「環境科学概論」を、学科教員全員のオムニバスで実施した。<br>　授業の一環で研究室見学も行い、その後、各研究室の研究内容、環境科学概論の講義内容、コース・学科に対するQ＆Aを実施し、それを踏まえて履修コース分けを実施した。<br>・1年次生（食・健康学科の学生も含む）に対して、4月～7月にかけて数学・化学・生物・物理の補習をそれぞれ12回実施し、食・健康学科の学生も含め化学38名、生物45名、物理18名、数学30名といった多くの学生が受講した。<br>・補習授業に対する満足度は80～90%、役に立ったとの回答は70%を超えた。補習が非常に効果を上げている（7月末に実施した受講者アンケート）。<br>・1年次生に対し、2年次の履修コース選択の情報提供とについての詳細説明と質疑応答を行い、コース選択ガイドと科目へ取組む意義について広報活動を行った。<br>○環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進<br>・コース横断型の学習研究プロジェクトとして「ヒトを含む生態系への影響を考慮したLED照明に関する研究」と「福岡市における快適住宅とエネルギー消費量に関する研究」の2件を立ち上げ、学内の研究奨励交付金に採択され、研究室に仮配属された3年生を中心に共同実験を進行している。<br>　また、国際環境政策コース内の共同学習研究プロジェクトにより対馬での漂着物のフィールド調査を実施した。<br><br>○目標実績<br>・数学・物理・生物・化学の補習授業：　各12コマ（計48コマ）<br>・コース横断型の学習・研究プロジェクトの立ち上げ：　3件 | A | 【高く評価する点】<br><br>・年度当初で行った基礎学力テストにより理解度が低いと判定された学生が、理科・数学の補習の受講をし、十分な学習効果が得られたこと。<br>・コース横断型やコース内の学習・研究プロジェクトを数値目標を越える3件立ち上げ、多面的で学際的な卒業研究が提供できるようになったこと。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 10 |
| | 5 | 【食・健康学科の教育の充実（食のグローバル化に対応できる人材の育成）】<br><br>食・健康学科が目指す人材を育成するため、食の安全・安心や食に起因する「健康」の諸問題の解決に必要な知識・技術を習得させるとともに、食のグローバル化に対応できる国際性を養成する。<br><br>○達成目標<br>・管理栄養士国家試験合格率：全国平均＋5%以上（外国人留学生を除く） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○食と健康に関する専門教育の充実・改善<br>・実験・実習に不可欠な機器等の充実に努め、専門教育の更なる向上を図る。<br>・カリキュラムの検討を行い、効果的効率的な授業内容への改善に取り組む。<br>・生物・化学補習の積極的な受講を促し、基礎学力の充実を目指す。<br>○管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に沿った授業内容の充実・見直し<br>・管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に基づく授業内容調査を継続して行い、ガイドラインに従った授業内容となるよう充実を図る。<br>・管理栄養士の国家試験合格率アップに向け、3年生後期からの国試対策講座を実施する。<br>○食のグローバル化に対応できる国際性の養成<br>・英語による授業科目（国際食文化論、食物危機管理論等）や食・栄養・健康関連の新規海外研修科目・プログラムの設定について検討する。<br><br>○数値目標<br>・平成25年度については数値目標設定なし（食・健康学科において管理栄養士国家試験受験者が生じるのは平成26年度以降） | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○食と健康に関する専門教育の充実・改善<br>・学内の研究奨励交付金により、食品の匂い分析に用いるガスクロマトグラフ、組織学的検査に用いる凍結切片作製には必須の機器であるクリオスタットをいずれも新規に整備した。<br>・カリキュラムの検討を行う学科内ワーキング・グループを設け、効果的効率的な授業内容への改善について検討を開始した。<br>・生物・化学補習の積極的な受講を促し、学力に不安のある学生の基礎学力の向上を図った。加えて、平成26年度に向けて高校の先生による生物の補習を計画し、適任と思われる先生に打診したところ了解の旨の回答をいただいた。<br>○管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に沿った授業内容の充実・見直し<br>・管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に基づく授業内容調査（臨床栄養学関連分野）を行い、ガイドラインに従った授業内容となるよう充実を図った。<br>・管理栄養士の国家試験合格率アップに向けた国試対策として、3年次後期に模試を受験させ、国試に対する意識向上を図った。<br>○食のグローバル化に対応できる国際性の養成<br>・英語による授業科目の設定について検討し、「国際食文化論」（一部英語）と「英文購読」（全て英語）の授業を英語で行った。<br>・平成24年度に引き続き、韓国・梨花女子大学校との国際交流プログラム（EAT2013）を実施した。さらに、新たに米国カリフォルニア大学デイビス校（UC Davis）において栄養・健康関連の海外研修プログラム（新規の海外体験学習プログラム）を行った。 | A | 【高く評価する点】<br><br>・最新の機器を導入し、新規の研究テーマの立ち上げが可能となった。<br>・平成24年度のEAT40の新規導入に続き、平成25年度も新たな栄養・健康関連の新規海外研修プログラムを導入することができ、食のグローバル化に対応できる国際性の養成に大きく貢献している。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 11 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 6 | 【学びの集大成としての卒業研究の重視】<br><br>学士課程4年間の学びの集大成として卒業研究を全学生に課し、思考力、課題解決能力を高めさせる。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇卒業研究への取組み<br>・学士課程4年間の学びの集大成としての卒業研究に向け、各学科において以下の取組みを実施する。<br><br>●国際教養学科<br>・3年生向けオリエンテーションを実施し、専門演習から卒業研究演習への流れを説明する。<br>・各履修コースにおいて、演習の具体的内容と共に履修モデルを提示して、科目間の関連性を理解させる。<br>・卒業研究のテーマについて予備調査を行うことによって、テーマ設定の重要性を意識させる。<br>・指導教員を決定するための相談期間を設ける。<br><br>●環境科学科<br>・卒業研究に向けた研究室・テーマ選択のための情報提供を、上級生オリエンテーション・各履修コース内説明会・アカデミックアドバイザー面談などの機会に実施する。<br>・研究室選択終了後に学科アンケートを実施し、研究室選択の過程で生じた問題を検証する。<br><br>●食・健康学科<br>・管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)に基づく授業内容の調査及び整備を行い、専門科目教育の更なる充実を目指していく中で卒業研究につながる実験・実習に努める。<br>・研究室紹介(研究内容紹介)や学生からの研究内容の問い合わせ機会の設定など、卒業研究及び研究内容等の学生への周知徹底を図る。<br>・4年生だけでなく、1～3年生にも卒業研究発表会への積極的な聴講を指導する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇卒業研究への取組<br>国際教養学科、環境科学科、食・健康学科とも、卒業研究の選択と実施を視野に入れた検討や学生に対する情報提供を下記のように具体化した。<br>●国際教養学科<br>・卒業研究につながる「演習Ⅰ・Ⅱ」の在り方を履修コースごとに検討するとともに、各コースの学問的特徴を踏まえて、コースの実態に応じた履修の仕方（I・IIを同一教員で履修、複数の演習履修の勧め、多様な演習履修の勧め）を3年生向けオリエンテーションにおいて、学生に指導した。<br>・各履修コースが連携して学際的なテーマの履修モデルを作成し、AA（アカデミック・アドバイザー）・CA（カリキュラム・アドバイザー）面談に活用した。<br>・各教員から出された卒論テーマの情報を学生に配布の上、コース毎にオリエンテーションを行い（1月）、卒論研究テーマの予備調査実施の上、研究室の配属を決めた。<br>・指導教員決定に向けて、学生が十分に相談できるように、各履修コースの状況に応じて、相談期間の設定や演習を利用して相談を受ける等の対応を行った。<br>●環境科学科<br>・上級生オリエンテーションや3年次前期配当の各履修コース必修科目において、研究室・テーマ選択のための情報提供を行った。これに並行して、研究室配属が学生の希望にかなう形でスムーズに進行できるよう、各コース毎に3年生に対して研究室配属希望アンケートを複数回実施した後、9月末までに配属を決定した。<br>・履修コースを越えて学際的な卒業研究を行うことができるよう、コース横断型の研究プロジェクトとして「ヒトを含む生態系への影響を考慮したLED照明に関する研究」と「福岡市における快適住宅とエネルギー消費量に関する研究」の2件を立ち上げ、学内の研究奨励交付金に採択され、実験備品等を準備した。<br>・2年次生を対象に、履修コース分けを8月に確定した。これを基に研究室配属・卒業研究に向けた面談を実施した。<br>・3月に3年生を対象とした、履修コース選択・研究室選択に関するアンケートを実施したところ、現行の方式で研究室選択に問題があるとの回答は皆無だった。一方、履修コース選択については、2年次前期のカリキュラムの改訂が、学生のコース選択の利便性向上に資することが示唆され、これについては今後検討の必要がある。<br>●食・健康学科<br>・臨床栄養学関連分野について、管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)に基づく授業内容の調査及び整備を行い、専門科目教育の充実を図った。<br>・5月に研究室紹介を行い、さらに学生からの研究内容の問い合わせ機会として、学生に興味のある研究を行っている研究室に訪問の上、その教員から説明を受けるよう指導し、卒業研究及び研究内容等の学生への周知徹底に努めた。その上で、卒業研究のための配属予定研究室を決定した。<br>・旧学部生の卒業研究発表会を12月に実施し、国際文理学部3年次生が運営に関わり、1・2年次生にも参加・聴講させた。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 12 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 7 | 【文学部及び人間環境学部の教育の充実】<br><br>文学部及び人間環境学部については、継続して質の高い教育を提供していくとともに、新学部の教育を活用して教育内容の充実に努める。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇新学部開講科目の履修促進<br>・文学部及び人間環境学部の学生が新学部の授業科目を履修できる制度を平成23年度に整備済みであり、学生に向けこの制度をさらに周知し、活用を図る。<br>〇EUディプロマ取得の支援<br>・平成23年度から始まったEU－IJ九州(本学、九州大学、西南学院大学で相互に関連科目の履修を承認)が提供する科目群や国内外の研修会の履修・参加を引き続き促し、国際化関連科目(特にEU圏)の多様化と充実を図るとともに、ディプロマ取得を支援する。<br>〇未履修科目の再開講<br>・文学部及び人間環境学部の学生の平成24年度未履修科目については、科目の再開講、新学部科目の読み替えなどにより、履修を完結させる。<br>〇栄養健康科学科における管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に沿った授業内容の充実・見直し<br>・昨年度に引き続き、管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に基づく授業内容の調査を実施し、ガイドラインに従った授業内容となるよう充実を図る。<br>・管理栄養士国家試験の合格率アップに向け、昨年度に引き続き国試対策講座を実施する。<br><br>〇数値目標<br>・国際関連科目の履修学生数(含む交換留学派遣学生）：5名<br>・EUディプロマコース登録学生数：10名<br>・管理栄養士国家試験合格率：全国平均＋5%以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇新学部開講科目の履修促進<br>・文学部・人間環境学部ともに、上級生オリエンテーションにおいて、新学部の授業科目を履修できる制度を周知し、学生が新学部開講科目を履修できるように配慮しているが、ほとんどの学生が4年次であるため、卒業研究を重視した学習に取り組めるよう支援した。<br>〇EUディプロマ取得の支援<br>・文学部・人間環境学部ともに、国際化関連科目の履修を促し、EUディプロマ取得を支援した。<br>〇未履修科目の再開講<br>・文学部においては、履修相談を実施し、履修漏れがないよう指導した。特に、留学・休学等で在学期間が延びる学生については個別の履修相談を実施し、未履修科目を把握の上、平成26年度の開講科目の検討を行った。<br>・人間環境学部においては、学科長会議等で未履修科目の把握・議論・調整等を行い、学生が未履修科目を受講できるように、配慮した。併せて、未履修者に対応した平成26年度のカリキュラムを設定した。<br>〇栄養健康科学科における管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）に沿った授業内容の充実・見直し<br>・管理栄養士国家試験の対策は、栄養健康科学科で継続して検討し、国家試験対策を考慮した内容を含めた授業を実施した。<br><br>〇目標実績<br>・国際関連科目の履修学生数(含む交換留学派遣学生）：19名<br>・EUディプロマコース登録学生数：20名<br>・管理栄養士国家試験合格率：97.1%（±1.5%）（全国平均91.2%） | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 13 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 3 大学院教育<br>学部教育で培った基礎知識を基に、地域あるいは国際的にも通用する高度な専門知識・技術を教授し、将来、教育研究分野においてリーダー的役割を担う人材を育成する。 | 1 | 【新しい大学院の設置・運営】<br><br>国際文理学部を有する国際的な大学として相応しい、新しい大学院を構想し、設置・運営する。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置<br>・平成26年度の新構想大学院の設置認可申請に備え、大学院設置検討委員会において新構想大学院の骨子を作成し、最終案の確定に向け文科省との協議・相談を継続する。<br>〇文学研究科、人間環境学研究科の改廃の検討<br>・新大学院構想の進捗に合わせ、平成27年度学生募集の停止を検討する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置<br>・大学院設置検討委員会において検討を重ね、新しい大学院研究科で育成する人材像や組織編成、具体的なカリキュラムなどの教育課程、教育方法や履修指導等の具体的な方法、教員組織の編成など大学院研究科の内容について、文部科学省との3回にわたる事務相談を踏まえ、設置認可申請書の提出に向け、準備に取り組んだ。<br>〇文学研究科、人間環境学研究科の改廃の検討<br>・現在の2研究科については、新研究科の設置認可に伴い、平成27年4月募集停止とする方針を確認した。 | B | 【高く評価する点】<br>大学院設置検討委員会については毎月1回開催。文部科学省との事務相談による大学院構想の協議は大学院全体として1回、2研究科それぞれ1回ずつ、計3回実施した。これらの検討・協議を重ね、5月末の申請書提出に向けて申請書作成準備に取り組んだ。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 14 |
| | 2 | 【文学研究科及び人間環境学研究科の教育の充実】<br><br>文学研究科においては、文化・歴史・社会などに関する総合的な知識を背景に、国文学・英文学分野において、専門性の高い文学・語学の教育研究に寄与できる人材を育成する。<br>人間環境学研究科においては、「環境」及び「健康」を基本テーマとした自然科学的視点から高度の教育・研究を目指し、特色ある分野において、より広い視野と専門性を身につけた人材を育成する。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇長期履修制度による多様な学生の受入（文学研究科・人間環境学研究科）<br>・職業を有す等の理由で研究活動に制限を受ける社会人大学院生のための長期履修制度の利用を促すとともに、受入れ体制（遠隔指導の導入、夜間・休日開講等）を工夫するなど教育・研究環境の改善を継続して行う。<br>〇文学研究科の教育の改善・充実<br>・専攻内のFD活動を充実し、個々の学生の能力や要望を教員間の共通認識として、授業内容の刷新、改善・工夫に努める。<br>・大学間交流協定にもとづく交換留学生と本学大学院生との交流を盛んにし、研究討論等により国際的な視点を取り込む。<br>〇人間環境学研究科の教育の充実<br>・人間環境学研究科の全教員が取り組んでいる人間環境学研究の紹介（特論）と、学生が自分の研究を発表する特別演習を充実させ、研究科全体として大学院教育の活性を高める。<br>・4大学コンソーシアム「国公私立大学コンソーシアム・福岡」等を利用しての他大学院講義履修により、学生の幅広く質の高い研究を推進する。<br>・平成24年度に新設した臨床栄養士資格取得のための大学院カリキュラムを実施・充実する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇長期履修制度による多様な学生の受入（文学研究科・人間環境学研究科）<br>・文学研究科においては、社会人学生の受け入れのための工夫を検討するも、在学生・新入生ともに社会人学生がいなかった。<br>人間環境学研究科においては、社会人大学院生に対して、必要に応じて開講時間等を調整して、大学院教育を実施した。<br>〇文学研究科の教育の改善・充実<br>・各専攻内でのFD活動を行い、国文学専攻においては、学生に総合的な知識を身につけさせるため、書誌学等の授業方法を一部変更した。<br>・国文学専攻においては、平成24年度後期から交流協定校（同済大学）からの2名の交換留学生（院生）を受け入れており、国際的視点での研究討議を行い、充実した授業となった。（2名は、25年度前期末で帰国した）<br>・後期から新たに同済大学から1名受入れた。平成26年度の受入れ態勢について、日本語の支援も含めて検討を重ねた。<br>・学部の交換留学生と大学院生の交流を促し、留学生が帰国後、本学大学院受験を選択肢の一つとするよう図った。<br>・英文学専攻においては、特に論文指導の方法についてFD活動を行い、博士論文提出者2名の支援に重点を置いた。<br>〇人間環境学研究科の教育の充実<br>・人間環境学特論を15名の教員が協力して（オムニバス形式）、多面的な視点から人間環境を捕える専門教育を実施した。<br>・人間環境学特別演習を数名の教員が協力して開講し、学生の研究活動に即した演習を実施した。<br>・4大学コンソーシアム「国公私立大学コンソーシアム・福岡」等を利用しての他大学院と連携した講義を開講した。<br>・臨床栄養士資格取得のための大学院カリキュラムを学内予算を確保して、実施した。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 15 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 4　教員の教育能力の向上<br><br>福岡女子大学が理念とする国際性を備えた人材の育成に向けて、教育・学習支援センターが中心となり、教育の質を向上させるシステムを構築する。 | 1 | 【教育成果の検証】<br><br>プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、また、学生による授業評価を活用して、教育成果を検証する。<br><br>○達成目標<br>・学生による授業アンケート回収数：全員回収 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証<br>・プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスを引き続き運用し、その活用実態を調査するとともに、この補助システムが教育成果の把握と向上にどのように活用できるのかを点検する。<br>・学生による授業評価を活用して、授業改善を図る。<br><br>○数値目標<br>・学生による授業アンケート回収数 ： 全員回収 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証<br>・カリキュラムマトリックスとプログレスファイルのシステムに従い、ほぼすべての授業科目について、養うことのできる「福岡女子大学基礎力」の明示を行った。また、理解と活用度が低いプログレスファイルシステムについて、教授会において教員に利用の徹底と学生への指導を求め（10月）、自己評価による学生の成長を意識化させることとした。<br>・学生に対する授業アンケートを7月（前期授業終了時）、2月（後期授業終了時）に実施した。前期授業アンケートは、統計処理し、全学に公開し、教員へは、教育成果検証のために担当科目のアンケート結果をフィードバックした。併せて、学生が率直に回答でき、教員が教育成果を検証しやすい授業アンケートの取り方についても引き続き検討していくこととした。<br><br>○目標実績<br>・学生による授業アンケート回収数（前期授業） ： 89.6%<br>（アンケート回収数9,529人／アンケートを実施した科目の履修登録者数10,632人） | B | 【高く評価する点】<br>・教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」と「プログレスファイル」を導入し、新入生（平成25年度入学）に対しても活用を推進した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 16 |
| | 2 | 【FDによる教育の改善】<br><br>教育成果の検証を踏まえ、FDに関する年度計画の策定、実施、レビューを一貫して行うことにより、教育の改善・質保証を図る。<br><br>ア. 人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化<br>イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定<br>ウ.「イ」に基づく各種活動の実施<br>・国際性の意識向上を含めたFDに関する研修会やワークショップの実施<br>・FD研修の内容に対する理解度のチェック<br>・学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善<br>・教育課程、評価方法、教員組織等の改善<br><br>○達成目標<br>・FD研修参加率：100% | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○FD研修会の実施<br>・年度初めに学長の講演会を実施し、教職員の本学理念に対する理解（共有化）を深化させる。この他、国際化をテーマとしたFDや、学部・学科での取り組みを学内全体で共有する報告会など、FDに関する研修会等を年4回実施する。<br>○FDに係るアンケート調査の実施<br>・FD研修会に関するアンケート調査を実施し、今後のFD活動の改善に役立てる。<br>○公募型FDの実施<br>・公開授業、授業参観については、学内から公募し実施する。<br>○学生による授業評価の公表<br>・学生による授業評価結果については、内容を整理して公表し、授業の改善に役立てる。<br><br>○数値目標<br>・FD研修参加率 ： 100% | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○FD研修会の実施<br>・FD研修会を6回（学長講演2回、外部講師による講演2回、学内の情報共有・連携を図るための学内担当者の講演2回）実施した。<br>①4/30：学長講演　参加者　50名<br>「今（2013）、福岡女子大学は」<br>②9/24：外部講師による講演　参加者　51名<br>「大学を取り巻く環境（入口・出口）の理解<br>③9/27：学長講演　参加者　51名<br>「大学組織の機能化と役割分担」<br>④10/1：国際化推進センターによる講演　参加者 44名<br>「福岡女子大学の国際交流の現状と課題」<br>⑤11/26：外部講師（筑波大学教授）による講演　参加者　54名<br>「大学の成長戦略とガバナンス」<br>⑥1/7：学生相談室による講演　参加者　60名<br>「今どきの大学生をどのように理解するか」<br>○FDに係るアンケート調査の実施<br>第5回及び第6回のFD研修会で実施した。<br>○公募型FDの実施<br>後期に、2科目の公募による公開授業を実施した。<br>○学生による授業評価の公表<br>・前期授業アンケートの結果は、統計処理を行い、全学に公表した。併せて、教員へ担当科目の結果を開示した。<br>・後期授業アンケートは、集計後、前期の結果と合せてホームページにて公表予定である。（ホームページ掲載は平成26年度）<br><br>○目標実績<br>・FD研修参加率：100% | B | 【高く評価する点】<br><br>・年度計画を上回る6回のFD研修会を開催し、参加率は100%となっている。<br>・大学のガバナンスの在り方についての共通理解が深まった。<br>・最近の受験生の動向がより正確に把握でき、入試広報活動の参考となった。<br>・最近の大学生の特徴（心の問題など）について理解を深め、学生対応の参考となった。<br>・本学の国際化の取組み状況を学内で共有できた。<br>・FDに係るアンケートや公開授業も実施することができ、今後のFD実施の参考にすることができた。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 17 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| 5　意欲ある学生の確保<br><br>大学のアドミッションポリシーに適った意欲の高い学生を確保するため、入試方法を継続的に点検・見直すとともに、国内外における戦略的な広報活動を展開する。 | 1 | 【入試方法等の工夫・改善】<br><br>大学のアドミッションポリシーに適った、高い意欲と基本的な学力を有した国内外の優秀かつ多様な学生を確保するため、入試方法等の継続的な点検・見直しを行う。また、女性の再学習への支援という観点から、社会人の受入を積極的に行う。<br><br>・選抜方法の点検・見直し<br>・国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保<br>・海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善<br><br>〇達成目標<br>・一般入試志願倍率（学科別）<br>・・・（志願者数／募集人員）：国際教養学科　5．0倍以上<br><br>環境科学科　　3．5倍以上<br><br>食・健康学科　　5．0倍以上<br>・一般入試辞退率（学部全体）・・・（合格者のうち辞退者数／合格者数（追加合格を除く））：15%以下<br>・留学生志願倍率(学部全体)：2.5倍以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇選抜方法の点検・見直し<br>・推薦入試、私費外国人留学生入試の実施日等実施方法の改善を行う。<br>・学習指導要領の改訂に伴う選抜方法の検討を行うとともに、種々の入試で入学した学生に対する追跡調査(入試区分の違いによる学力等のその後の状況確認)を実施し、更に選抜方法の点検・見直しを行う。<br>〇国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保<br>・福岡県を中心に（県外については留学生の在籍が多い地域の）「留学生向け進学相談会」に積極的に参加する。また、福岡及び周辺にある「日本語学校」との連携を強化し、留学生への広報活動を強化する。<br>・海外における認知度を上げる為に、海外で実施されている進学相談会に参加する。<br>〇海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善<br>・留学生入試の実施場所については、平成24年度、25年度入試と同様に渡日前入学試験を実施する。実施する国としては、平成24年度「志願者」実績のある韓国を検討する。その他の候補地として、東南アジアの国を、現状の留学生の動向を分析した上で検討する。<br>・国内における県外の入試会場については、現状の志願者の志願状況を分析した上で引き続き検討する。<br><br>〇数値目標<br>・一般入試志願倍率（学科別）・・・（志願者数／募集人員）：<br>国際教養学科　5.0倍以上<br>環境科学科　　3.5倍以上<br>食・健康学科　　5.0倍以上<br>・一般入試辞退率（学部全体）<br>・・・（合格者のうち辞退者数／合格者数（追加合格を除く））：15%以下<br>・留学生志願倍率(学部全体)：1.5倍以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇選抜方法の点検・見直し<br>・推薦入試について、以下2点を変更した。<br>①A日程：「英語力」を調査書にて特に評価。（英語力の高い学生の確保）<br>②B日程：高校生の進路動向に配慮し、面接試験の実施時期を2月から12月に変更。<br>・私費外国人留学生入試について、以下5点を変更した。<br>①出願書類の簡素化<br>②出願から入学手続きまでの期間の短縮（入学辞退等の減少防止を図るため）<br>③出願時期を第2回日本留学試験の結果公表時期以降とした。（出願者の増加を図るため）<br>④高校から日本に留学している者でも「留学生入試」を受験できるようにした。<br>⑤「英語」での受験も可能とした。<br>・平成27年度の学習指導要領の改訂に伴う選抜方法を決定し、大学ホームページにて入試概要を広報した。<br>・種々の入試で入学した学生の追跡調査(入試区分の違いによる学力等のその後の状況確認)については、副学長を責任者とするワーキンググループを立ち上げ、現状確認を行い、分析結果を学内に報告した。平成28年度入試に向けて、選抜方法の検討を行った。<br><br>〇国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保<br>・福岡で行われた留学生向け進学相談会イベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学と「JASSO」の協力のもと九州大学にて実施し、雨天の中149名の留学生の来場を得た。<br>・海外での進学相談会については、入学試験の実施国である韓国で2回（3会場）とベトナムで2回（4会場）参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ（バンコク）で1回参加した。<br>・日本語学校への渉外に力を入れ、福岡（46回）を中心に、東京・大阪を含め日本国内で75回の訪問と、海外（韓国・ベトナム）で14回の訪問を行った。<br><br>〇海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善<br>・過去の実績と現状の留学生動向を分析し、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施した。<br>・国内における県外の入試会場については、現状の志願者の志願状況を分析した上で平成26年度入試では実施しないこととした。<br><br>〇数値目標<br>・一般入試志願倍率（学科別）（志願者数／募集人員）<br>国際教養学科　52/98＝5.3（倍）<br>環境科学科　　161/50＝3.2（倍）<br>食・健康学科　133/25＝5.3（倍）<br>・一般入試辞退率（学部全体）<br>・・・（合格者のうち辞退者数／合格者数（追加合格を除く））：13%<br>・留学生志願倍率(学部全体)：2.6倍 | A | 【高く評価する点】<br><br>・私費外国人留学生の多様化を図るため、解答言語を「英語」も選択可としたり、入学手続きまでの期間短縮や出願時期の見直しを図るなど、入試方法の工夫・改善を始め、選抜方法の見直し、国内外の日本語学校への訪問、広報等の渉外活動を積極的に行ったことにより、私費外国人留学生入試の国内入試志願者数は、平成25年度入試28名から40名に増加、海外入試志願者数は、平成25年度入試2名から12名に大きく増加し、留学生志願倍率は、目標を大きく上回る2.6倍を達成した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 18 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【国内外における戦略的な広報活動の展開】<br><br>優秀な日本人学生や外国人学生を確保するため、高大連携を推進するとともに、各種メディアや大学案内等の活用、また、オープンキャンパスや高校訪問等の実施、さらには、海外における留学フェアへの参加等、積極的な広報活動を展開し、国内外での知名度を高める。<br>また、大学ブランドの構築のため、大学に対する価値観について、学内での共有化を図るとともに、学外への理解・浸透をはかる。さらに、大学のシンボルマークや校名ロゴなど、大学が伝えたいイメージを視覚的に表現する図案を作成し、大学の統一したイメージを確立する。<br><br>（国内）<br>・各種メディア、ホームページ、大学案内等の活用<br>・オープンキャンパス、学校見学会、高校訪問の実施、入試説明会への参加<br>・高大連携による出前講義等の実施<br>（国外）<br>・ホームページ、大学案内等の活用<br>・海外における留学フェアへの参加<br>・海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信<br>（国内外共通）<br>・大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立（UI戦略）<br><br>〇達成目標<br>（国内） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇国内（日本人）<br>・メインの広報対象である「高校生」を中心に、関係者（保護者、一般、高校教員）毎に、メディアミックスで広報する。<br>① 高校生（認知に向けた）への広報：進学メディアを利用<br>② 高校生（興味関心者向け）への広報：大学案内・Web・イベントを利用<br>③ 一般・保護者への広報：マスメディア（新聞・看板など）を利用<br>④ 高校教員への広報：渉外活動を利用<br>・高大連携を図るため、県内の高校に本学の出張講義内容の送付を行う等して、本学教員の派遣要請を促す。<br>〇国外（外国人）<br>・海外向けHP・大学案内の充実を図る（英語版の制作）。<br>・渡日前入学試験の実施が見込まれる国で開催される留学フェア（進学相談会）に積極的に参加する。周辺諸国で行われる留学フェア（進学相談会）にも可能な限り参加する。<br>・本学での交換留学修了者等に対し、HP、SNS、メール等を活用した交流ツールの提供、及びJD-Mates Internationalとしての組織化を検討する。<br>〇国内外共通<br>・本学の現状分析と他大学事例の収集、及び本学のUI戦略の柱となる「マインド」面の確認と共有を行う。 | 2 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇国内（日本人）<br>・年度計画どおりに広報活動を実施し、ほとんどの数値目標を達成した。<br>①高校生（認知に向けた）への広報： DMや進学情報誌を利用して本学の情報を提供した。<br>② 高校生（興味関心者向け）への広報： 大学案内を作成し、高等学校や高校生に配布した。本学進学希望者に対して、メールにてイベントや相談会の情報を提供した。<br>③一般・保護者への広報：一部新聞やJR博多駅・香椎駅に看板を掲載し、一般への認知を促進した。積極的にプレスリリースを行い、取材をしてもらえるように取り組んだ。（テレビ媒体の取材：24年度 9件→25年度 17件）<br>④ 高校教員への広報：福岡県や九州地区を中心に中・四国エリアの高校も含めて、148回の高校訪問を行った。<br>・高大連携を図るため、7月に県内の高校に出張講義一覧表(教員名、講義内容等)、申込書様式を送付した。その後、高校からの要請を受け講師を派遣し、目標を上回り達成した。<br>〇国外（外国人）<br>・英語版のホームページは随時改訂を行い、内容の充実を図った。また、2月に大学ホームページの全面的なリニュアルを図り、利便性の向上を図った。<br>・海外での進学相談会は、入学試験会場となる2か国を含む3か国（韓国・ベトナム・タイ）8会場で参加した。<br>また、本学企画・運営による「留学生のための大学進学フェア」を福岡市内8大学とJASSOの協力の下、九州大学で実施し、149人の来場者を得た。<br>・海外協定校担当者及び交換留学を終えて本国に帰国済みの留学生には、メールにより情報提供を行った。<br>・夏季の海外語学・文化研修実施の際に、韓国への帰国留学生と懇談し、帰国留学生の組織化等を協議した。<br>・春季の海外語学・文化研修催行の際に、タイ、ベルギー及びドイツの協定校を訪問し本学の情報提供を行うとともに、各国への帰国留学生との懇談を行い帰国留学生の組織化を更に促進した。<br>・交換留学を終えて帰国する留学生全てを、修了式等の際「JD-Mates International」に任命し、本国帰国後の本学広報活動等への協力を依頼した。<br>・アジアの優秀な高校における本学入学希望者増を図るため、タイとベトナムの進学校から20名の高校生及び関係教員を招聘して、「アジア地域高校生日本研修事業」を3/8～17に実施し、本学での学習体験を提供するとともに、福岡の名所（太宰府天満宮、九州国立博物館等）を紹介するツアーも行った。<br>〇国内外共通<br>・学内にUI戦略を検討するワーキンググループを立ち上げて協議を行い、UIを構成するMI・BI・VIの決定を行った。その上で、「UIマニュアル」を作成し、学内の共有に向けて、本学全教職員に配布した。その後、「VIマニュアル」を作成し、シンボルマークの利用方法や名刺や封筒のフォーマット等を学内で共有できる体制を整備し、UI戦略を推進した。<br><br>※UI（University Identity）戦略： 本学独自の価値観（MI）を学内で共有し、その価値観に沿った教職員の言動や行動の方針（BI）を定義し、その価値観や言動・行動の方針を反映した視覚的要素（VI）を統一的に用いることで大学のトータルイメージを醸成し、ブランド力の向上につなげる手法。<br>MI（Mind Identity）：建学の精神や教育理念<br>BI（Behavior Identity）：行動指針<br>VI（Visual Identity）：シンボルマークや校名ロゴ等の視覚的イメージ | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・学内イベントの動員数が2,396人（平成24年度2,137人）と過去最多であり、イベントの満足度も大変高い数値を示している。<br>これは、平成25年度の広報活動や本学教員による出前授業、高校生を対象としたイングリッシュ・キャンプ等の結果であり、本学に興味・関心を持つ学生が大幅に増加し、本学のブランド力が向上していると推測される。<br>・海外での進学相談会に精力的に参加し、本学の特徴（入学金免除などの留学生支援など）をアピールした結果、留学生志願者倍率が目標を大きく上回る2.6倍（目標1.5倍）となった。<br>・アジア地域高校生日本研修事業は、参加高校生から入学希望のメールが届いたり、引率教員から、参加できなかった高校生で入学を希望している学生がいる旨のメールが届くなど、非常に好評であった。<br>・現状分析・事例集集やMIの共有にとどまらず、「UIマニュアル」・「VIマニュアル」を完成させ、平成26年度からの統一したイメージでの広報活動が可能となったことは、年度計画を大きく上回る達成状況である。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 19 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | 評価 | 理由 | |
| | ・学内イベント（オープンキャンパス、学校見学会等）参加者：年1,300名以上<br>・学内イベント満足度：年80％以上<br>・高校訪問数：年120件以上<br>・学外進学説明会開催数：年40件以上<br>・出前講義数（体験授業含む）：年30件以上<br>・出前講義アンケート良好評価：年90％以上<br>・一般入試志願倍率（学科別）<br>・・・（志願者数／募集人員）：国際教養学科５．０倍以上、環境科学科３．５倍以上、食・健康学科　５．０倍以上<br>（国外）<br>・海外における留学フェア参加者：年50名以上<br>・留学生志願倍率(学部全体)：2.5倍以上 | ○数値目標<br>・学内イベント（オープンキャンパス、学校見学会等）参加者 ： 年1,300名以上<br>・学内イベント満足度 ： 年80％以上<br>・高校訪問数 ： 年120件以上<br>・学外進学説明会開催数 ： 年40件以上<br>・出前講義数（体験授業含む） ： 年30件以上<br>・出前講義アンケート良好評価 ： 90％以上<br>・一般入試志願倍率（学科別）・・・（志願者数／募集人員）：<br>国際教養学科　5.0倍以上<br>環境科学科　3.5倍以上<br>食・健康学科　5.0倍以上<br>・海外における留学フェア参加者 ： 年50名以上<br>・留学生志願倍率（学部全体） ： 1.5倍以上 | | ○目標実績<br>・学内イベント（オープンキャンパス、学校見学会等）参加者 ： 2,396人<br>・学内イベント満足度 ： 年 96.6％<br>・高校訪問数 ： 年148件<br>・学外進学説明会開催数 ： 年42件<br>・出前講義数（体験授業含む） ： 年89件（出前36件＋体験53件）<br>・出前講義アンケート良好評価 ： 96.1％<br>・一般入試志願倍率（学科別）（志願者数／募集人員）<br>国際教養学科　524/98＝5.3（倍）<br>環境科学科　161/50＝3.2（倍）<br>食・健康学科　133/25＝5.3（倍）<br>・海外における留学フェア参加者：相談者は136名（ベトナム：72＋韓国：37＋タイ：27）<br>・留学生志願倍率(学部全体) ： 2.6倍（志願者数52名/募集人員20名） | | | 19<br>続き |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| 6 学生支援の充実<br><br>本学が理念とする文理に亘る幅広い知識を統合・活用できる能力を養成するために不可欠な学生の主体的な学習を支援するシステムの構築や、学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができる力を養成するための支援、また、健康で充実した学生生活を送るための支援など、学生支援体制を整備・充実する。 | 1 | 【主体的学習を支援する体制の構築及び学生生活の支援】<br><br>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。<br>また、新校舎の整備とも併せ、学術情報の充実など国際的な大学として相応しい学生の自主学習の環境整備を推進するとともに、学生のメンタルヘルスを含めた健康管理や、クラブ活動等の課外活動に対する支援など、学生生活に対する支援を充実する。<br><br>・プログレス･ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・アカデミック・アドバイザーシステムの構築<br>・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br>・学術情報センターの充実（国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニング<br>コモンズの設置）等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備<br>・学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実<br>・サークルやクラブ活動等の課外活動に対する支援強化 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義と活用法について学生に周知する。<br>〇アカデミック・アドバイザーシステムの構築<br>・学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。<br>・学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、学生の実態に合わせた助言手法を共有するなどして、アカデミック・アドバイザーシステムを充実する。<br>・学生の要望に応じて、オフィスアワーなど、適宜アカデミック・アドバイザーに相談することができる環境を整える。<br>・学生ひとりひとりの履修や学習状況を把握すると共に、現場での課題やそのあり方を検討するために、昨年度に引き続きアカデミック・アドバイザー担当者間のミーティングを適宜開催する。<br>〇厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br>・留学生の授業料免除の判定や各種の学生の表彰にGPAを活用する。<br>・新学部における教務履修に関するルールの学生・教員への周知と、ルールに則った履修指導を進める。<br>・履修の手引きを利用し、ファーストイヤー・ゼミにおいてアカデミック・アドバイザーによる学生への周知・指導を行う。<br>・成績優秀者に対する履修制限の緩和について、平成24年度に制定した規則に基づき引き続き実施する。<br>〇学術情報センターの充実（国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置）等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備<br>・昨年度に引き続き、新学部開設に伴う新たな学問分野を中心とした資料の収集を行う。<br>・図書館の移転に関する事前調査(全館一斉の蔵書点検)を行う。<br>・新図書館に設置するラーニングコモンズの運用方法等について引き続き検討する。<br>〇学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実<br>・メンタルヘルス相談体制強化のため、教職員と学生相談員の連携等を行う。<br>・ホームページ等を活用した学生相談の周知を行う。<br>〇サークルやクラブ活動に対する支援強化<br>・サークル活動のための学外施設使用料に対する助成費用を後援会に要請するなどして、サークル活動の活性化を促進する | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備<br>・カリキュラムマトリックスのシステムに従い、各授業科目が養成を目指す「福岡女子大学基礎力」がほとんどの科目で明示された。<br>・プログレスファイルシステムはその理念がいまだ十分理解されず、学生による利用状況が芳しくない。また、教員側にもシステムの全体像が未だ十分理解されていないのが実情である。このこと受け、プログレスファイルの利用を強く促し、活用すべく、教授会において教員に利用の徹底と学生への指導を求めた。<br>〇アカデミック・アドバイザー（AA）システムの構築<br>・1年次生対象のAA面談は学年歴に従い4月と7月に実施した。、<br>・2年次生対象のAA面談は、4月（環境科学科）、5月（食・健康学科）、6月（国際教養学科）に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォロー・アップを行った。<br>・AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。<br>・教員全員が週に1回以上のオフィス・アワーを設け（各授業のシラバスに明示）、学生の相談・質問に応じた。<br>・3学科のAA担当教員間のミーティングは4月と7月及び3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。<br>〇厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用<br>・留学生の授業料免除の判定にGPAを活用するとともに、一般学生の奨学金授与についても、GPAを活用して判定を行った。<br>・履修システムについてメール・掲示・教務システム等を利用して、学生・教員に対し周知を行っている。<br>・履修の手引き等をもとに、新入生に対しては、オリエンテーション、FYSやAA面談を活用して履修方法の説明等を徹底した。<br>・GPAが3.0以上の学生について、CAP制による履修制限の緩和を実施した。<br>また、GPAによる学習評価の一つの指針として、学科学年別のGPA平均値が確認できるようにシステムの変更を行った。<br>〇学術情報センターの充実（国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置）等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備<br>・新学部開設に伴う、新しい学問分野を中心とした資料の収集を行った。<br>・図書館移転のための全館一斉蔵書点検、及び共同研究室の分置図書の点検を、夏季休業中に実施した。<br>また、新図書館への移転準備のため、新図書館の配架シュミレーションを行い、再配架について検討した。<br>新図書館での書籍管理のため、新たに全ての書籍にタトルテープの挿入を行い、3月に旧図書館から新図書館への移転作業を行った。<br>・ラーニングコモンズ運用に関する検討を重ね、基本的なルール（グループ学習室の予約方法等）を決定した。<br>・新図書館のリーフレット（暫定版）を作成した。<br>〇学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実<br>・メンタルヘルス相談体制強化のため、教職員と学生相談員（臨床心理士）間で連携するための協議を行った。<br>また、学生相談員によるFD研修会を開催し、学生相談に対する教職員の理解深化を図った。<br>・ホームページに学生相談室や保健室に関する情報を掲載し、学生・教職員等に対する周知を図った。<br>〇サークルやクラブ活動に対する支援強化<br>・サークル活動に対する支援を強化するため、サークル活動のための学外施設使用料やサークル活動遠征費等に対する助成の拡大を後援会に要請し、拡大された。 | A | 【高く評価する点】<br><br>・教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できるシステムとして「カリキュラム・マトリックス」と「プログレスファイル」を導入し、新入生（平成25年度入学）に対しても活用を推進した。<br>・AA面談を学年の状況（1年次は初年次のきめ細かな学習指導、2年次は後期のコース選択に向けた丁寧な学習指導とフォロー・アップ）に合わせて実施する体制を構築したこと<br>・GPAを活用した的確な履修指導が実施できるように、平均値表示など、一部、履修システムの改善を図った。<br>・新図書館への移行を支障なく、スムーズに行うことができた。<br>・FD研修会の開催により、教職員と学生相談員間の連携強化を図ったことや、後援会からの助成拡大によるサークル活動の活性化促進により、年度計画を達成している。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・GPAは、あくまでも学習の一面的評価であり、細やかな履修指導を実施するためには、さらに、活用方法については検討が必要である。 | 20 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 2 | 【就職支援体制の充実・強化】<br><br>学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができるよう、学生の職業意識を醸成するとともに、教職員が連携を密にして就職に向けた指導・支援体制の充実・強化を図る。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。<br>また、優秀な留学生を確保する観点からも留学生の就職支援を積極的に推進する。<br><br>・職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等<br>・就職対策講座の実施<br>・就職先企業の開拓<br>・既卒者に対する就職支援（卒後１年間）<br>・留学生のインターンシップ受入企業等の開拓<br>・留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備<br>・留学生向け会社説明会及び求人情報の発信<br><br>○達成目標<br>・インターンシップ参加者数：(新学部生の動向を踏まえ、年度計画で設定)<br>・訪問企業数：年50社以上<br>・留学生向け会社説明会：年2回以上<br>・就職率（日本人学生）・・・（就職者数／就職希望者数）：全国平均以上<br>・就職率（留学生）・・・（就職者数／就職希望者数）：（卒業生の実績を踏まえ、年度計画で設定） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等<br>・インターンシップ先の情報収集と学生への情報提供を行う。<br>○就職対策講座の実施<br>・3年生を中心に年間を通じ就職対策講座を開催する。（月1回程度）<br>・早期に職業意識を醸成するために、2年生の「秋からのキャリア・就職支援講座」の実施や、1、2、3年生に向けた「夏季・春季のインターンシップ」の積極的な参加の推進を行う。<br>また、海外でのインターンシップの情報収集と情報提供を行う。<br>○就職先企業の開拓<br>・企業訪問により就職先を開拓する。その上で、学生ニーズを把握し、「企業説明会」につなげていく。<br>○既卒者に対する就職支援（卒後1年間）<br>・既卒者(希望者)に対し就職情報を提供するとともに個別の相談対応も行う。<br>○留学生のインターンシップ受入企業等の開拓<br>・留学生のインターンシップ受入企業の情報収集を行う。<br>○留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備<br>・留学生向け「就職支援講座」(学内外)の情報収集と計画立案を行う。<br>○留学生向け会社説明会及び求人情報の発信<br>・留学生向け「就職支援対策」の情報収集と計画立案を行う。<br><br>○数値目標<br>・インターンシップ参加者数 ： 1学年定員(当該年度の3年生)の30%<br>※参加者数は、1年生～4年生までの合計数<br>・訪問企業数 ： 年50社以上<br>・就職率（日本人学生）・・・（就職者数／就職希望者数） ： 90%以上<br>・留学生向け就職説明会 ： 2回以上<br>・就職率（留学生）・・・（就職者数／就職希望者数） ： 平成25年度は卒業生がいないため、設定しない。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等<br>・九州インターンシップ協議会での「夏季インターンシップ」情報を中心に各企業・団体からの情報を随時学生に提供した。<br>・本学OGによる「OGカフェ」を実施し、在校生が気軽に職業やキャリアについてOGとコミュニケーションがとれる企画とした。<br>○就職対策講座の実施<br>・3年次生を中心に月に1回のペースで、就職対策講座を実施した。<br>・公務員希望者に対しては、学内にて「公務員対策講座」（外部協力会社による）を実施し、3年次生及び2年次生が受講した。<br>・各学科の3年次生から「在学生就職スタッフ」を設定し、在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有活動を行った。<br>・2年次生向けに、キャリア支援講座を後期に5回実施した。また、外部団体が実施する海外でのインターンシップの情報も提供した。<br>○就職先企業の開拓<br>・就職先企業の開拓のため、目標の2倍以上の企業訪問を実施した。<br>○既卒者に対する就職支援（卒後1年間）<br>・既卒者(希望者)に対し、既卒求人の就職情報を提供した。<br>○留学生のインターンシップ受入企業等の開拓<br>・留学生のインターンシップ情報は、「九州インターンシップ協議会」や「九州グローバル産業人材協議会」が実施するインターンシップの情報を留学生に提供した。<br>○留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備<br>・留学生向け「就職支援講座」は、「九州グローバル産業人材協議会」が実施する就職対策講座の情報を提供した。また、学内での就職対策講座は、後期に2回実施した。<br>○留学生向け会社説明会及び求人情報の発信<br>・留学生向けの就職支援のため、本学3年生の留学生のうち3名を「在学生就職スタッフ」として設定し、毎週昼休みにミーティングを実施。在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有を行った。<br><br>○目標実績<br>・インターンシップ参加者数：30.8%（74人/240人）<br>※参加者数は、1年生～4年生までの合計数<br>・訪問企業数：102社<br>・就職率（日本人学生）：97.5%<br>・留学生向け就職説明会：2回 | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・目標の2倍以上（102社）の企業訪問や月1回ペースでの就職対策講座の開催等により、就職率の97.5%は、過去10年間で最高である。（次は平成23年度の94.6%）<br>・進路決定率【（内定者＋大学院進学者）/卒業生】としては、90.9%となっており、過去10年間で最高である。（次は平成17年度の87.8%）<br>これは、就職及び進学に向けた進路指導・支援活動の大きな成果である。<br>・学生意識調査（アンケート調査）結果においても、4年次生に対する就職支援（サポート）については、「大変満足（30%）」、「満足（63.5%）」と大変な好評を得ている。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 21 |
| | | | ウェイト総計 | | 25年度<br>24 | | 項目数計 | | 25年度<br>21 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）

「1-1-3-1」、「1-1-6-1」

本項目は、中期目標で指示された重点事項である、国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取り組みであり、本学が理念とする国際的に活躍できる人材を育成する上で特に重要な取り組みとして重点施策に位置づける。

「1-5-2-1」

本項目は、中期目標で指示された重点事項である、国内外での戦略的な広報活動の推進による「福岡女子大学」ブランドの構築に向けた取り組みであり、重点施策に位置づける。

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | 評価 | 理由 | |
| 教育に関する特記事項（平成25年度） | | | | | | | |
| ①グローバル社会において活躍できる人材の育成に向け、キャリア教育を充実させるため、次の2つの科目を新たに開講した。<br>・「女性リーダー育成論」：実際の社会における仕事の意味や組織におけるリーダーシップ、女性のキャリア等についての理解を深めるため、社会の多方面で活躍する人々を積極的に外部講師として招き、学生との討議を織り交ぜた双方向授業を展開した。<br>・「女性リーダー育成実習」：　公的機関や企業、NGO等の派遣先と協議し、本学の目指す教育目標やカリキュラムを踏まえた実習計画を策定し、学生のキャリア志向に沿って現場実習をするというカスタムメイド型のインターンシップとして実施した。女子学生を対象としたカスタムメイド型のインターンシップは全国的にも少なく、西日本地区では先駆的な取組みとなった。 | | | | | | | |

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>２　研究 | 「大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。」<br><br>国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル社会の発展に有用な研究を重点的に推進する。<br>研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| １　特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究の推進<br><br>時代の要請に応じ、先駆的・独創的研究や社会貢献の大きい研究を支援する体制を整備して、「グローバル社会」「環境調和型社会」「食の安全と健康の保持増進」に関する研究を推進し、社会の活性化を支援する。併せて外部研究資金の獲得を積極的に推進する。 | 【予算の有効活用等による研究の充実・活性化】<br><br>大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル化社会の発展に寄与する研究を推進すべく、学内予算の有効活用（大学が評価する研究への傾斜配分）等により、研究環境の整備と研究の活性化を図る。<br><br>○達成目標<br>・傾斜配分割合：年30％以上<br>・論文数（査読付き、学術書掲載分）<br>国際教養学科及び文学部：年３０件以上<br>環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部：年５０件以上<br>うち、国際誌への論文掲載数：（今後の実績を踏まえて年度計画で設定）<br>・学会発表等数（招待講演、ｼﾝﾎﾟｼﾞｽﾄ招聘講演数）：年40件以上<br>うち、国際的な講演数：（今後の実績を踏まえて年度計画で設定） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○学内予算の有効活用による研究の活性化<br>・研究奨励交付金制度を継続し、大学が評価する研究に対し、学内研究費の傾斜配分を行う。<br><br>○数値目標<br>・傾斜配分割合 ： 年30％以上<br>・論文数（査読付き、学術書掲載分）<br>国際教養学科及び文学部 ： 年30件以上<br>環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部 ： 年50件以上<br>うち、国際誌への論文掲載数 ： 平成24年度実績と同等以上<br>・学会発表等数（招待講演、ｼﾝﾎﾟｼﾞｽﾄ招聘講演数） ： 年40件以上<br>うち、国際的な講演数 ： 平成24年度実績と同等以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○学内研究奨励金については、平成24年度と同様に傾斜配分を30％とし、応募30件中23件を採択した。<br><br>○数値実績<br>・傾斜配分割合：年30％<br>・論文数<br>国際教養学科及び文学部　16件<br>環境科学科、食健康学科及び人間環境部　56件<br>うち国際誌への論文掲載数　41件（平成24年度実績　42件）<br>・学会発表数<br>46件<br>うち国際的な講演数　13件（平成24年度実績　23件） | B | 【高く評価する点】<br><br>・学内研究奨励金については、平成24年度から傾斜配分の交付対象となる研究分野として、「大型研究機器枠」と「研究教育成果の出版枠（文系教員向け）」を設け、平成25年度には大型研究機器の導入が進み、研究体制の強化や研究活動の活性化に結びついている。<br>・論文数のうち、環境科学科、食健康学科及び人間環境部については、目標を上回った。国際教養学科及び文学部では目標論文数には届かなかったものの、総数では90％｛(16+56)/(30+50)｝を達成している。<br>・学会発表数については、目標を上回った。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・国際教養学科及び文学部は、目標である査読付き論文数は目標の半分程度にとどまったが、査読なしの論文が6件掲載されたほか、掲載待ちの査読付き論文2件、審査中の論文が2件あるなど、研究・論文執筆活動には十分に取り組んだ。<br>・学会発表数のうち、国際的な講演数については、目標の半分程度にとどまった。 | 22 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【産学官連携による研究交流の推進】<br><br>研究交流会の開催やICT（情報コミュニケーション技術）を活用するなどして、産学官における交流ネットワークを形成するとともに、県及び国の研究機関、企業、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決につながる共同研究を推進する。また、社会のニーズを踏まえて大学の研究シーズを積極的に発信し、社会に還元する。<br><br>・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進<br>・産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進<br>・パンフレットやホームページ等を活用しての研究ｼｰｽﾞの発信<br><br>〇達成目標<br>・研究交流数：年5件以上<br>・共同研究数：年15件以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進<br>・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究を推進するため、広く他機関の情報を入手し、学内に向けて発信する。<br>〇産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進<br>・産学官交流会、講演会、セミナー等を実施し、研究交流の推進を図る。<br>〇パンフレットやホームページ等を活用しての研究ｼｰｽﾞの発信<br>・パンフレットやホームページ等を活用して本学の研究シーズの発信を図る。<br><br>〇数値目標<br>・研究交流数 ： 年5件以上<br>・共同研究数 ： 年15件以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進<br>・福岡ビジネス創造センターの運営委員会に参画、企業情報等を学内に提供した。<br>〇産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進<br>・4/24　地域連携セミナー「COP18を踏まえた温暖化対策の最新動向～東アジアの動きも展望して～」を環境省地球環境審議官を招聘し、開催した。（参加者81名）<br>・10/4　産学官地域連携セミナー「食と健康を考える2013」を福岡ビジネス創造センター及びアイランドシティ・アーバンデザインセンター共催で開催した。（参加者57名）<br>・10/16～18　エコテクノにブース出展し、パネル及び研究機器を展示した。<br>・11/28　産学官技術交流会「快適な住まいと環境～自然を活かし、自然と共に暮らす～」をコンソーシアム・福岡共催で開催した。（参加者167名）<br>他3件<br>〇パンフレットやホームページ(HP)等を活用しての研究シーズの発信<br>・次のとおり本学の研究シーズを更に発信することにより共同研究数の増を図った。<br>（1)「研究者データベース」を整備し、地域連携セ ンターHPに掲載した。(2)大学HPに研究者情報を掲載した。(3)『教員データブック』を関係機関へ配布した。<br><br>〇数値実績<br>・研究交流数　：　年7件<br>・共同研究数　：　年14件<br>内訳：受託研究(6件)＋共同研究(5件)＋厚生労働省科研費(3件)＝14件 | B | 【高く評価する点】<br><br>・産学官技術交流会やセミナー等を他機関と連携して開催し、主催者及び参加者の交流の場を設定することで、学内の研究情報の発信及び地域ニーズの把握に努めた結果、研究交流数は数値目標を上回って達成した。<br>・11/28　産学官技術交流会「快適な住まいと環境」では、「住まいの光環境」などをテーマとして、光技術を活用した快適な生活法について講演会を行い、地域住民の生活向上に寄与した。<br>・産学官の連携研究により、抗酸化、抗肥満、抗アレルギーなど様々な機能を有したオリーブ由来成分を有効利用するため「福岡県産オリーブを活用した新規機能性食品・化粧品の開発」プロジェクトを開始した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・共同研究数はわずかに数値目標に届かなかった。 | 23 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【国内外の大学との学術交流の推進】<br><br>本学の教育・研究のより一層の充実を図るため、国内外の大学との学術交流を積極的に推進する。<br><br>・アジア地域大学コンソーシアム福岡<br>・コンソーシアム福岡、APU学術教育交流、EUインスティチュート　など<br><br>〇達成目標<br>・国際共同研究数：今後の実績を踏まえて年度計画で設定 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇国内大学との学術交流の推進<br>・「コンソーシアム福岡」の事業に積極的に参画し、学術交流を進める。<br>・東部地域大学連携協定に基づき、連携事業を実施する。<br>・APUとの連携協定に基づき、今後の連携内容を引き続き検討する。<br>〇国外大学との学術交流の推進<br>・平成23年11月にアジアの有力協定校との間で設立した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを活用して、複数分野での共同研究の推進と教職員・学生の交流促進を図る。<br>・平成23年4月に九州大学、西南学院大学とともに設立した「EUIJ(EUインスティテュート・ジャパン)九州」において、EUに関する理解を深める活動を展開する。<br>※EUIJ(EUインスティテュート・ジャパン)：欧州連合(EU)に関する教育・学術研究、情報収集・発信の拠点。<br><br>〇数値目標<br>・国際共同研究数 ： 3テーマ(国際教養、環境、食・健康から各1テーマ) | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇国内大学との学術交流の推進<br>・平成24年に引き続き国公私立大コンソーシアム・福岡単位互換事業を実施した。4大学合同ゼミナールに参加する等、学術交流を実施した。<br>・9/25　国公私立大コンソーシアム・福岡公開講座「九州の再生可能エネルギーを考える～未来を拓く取組み～」を開催した。(参加者98名)<br>・東部地域大学連携協定に基づき、東部地域大学学長懇話会、連携推進委員会、学生懇話会を開催し、それぞれ連携事業について協議した。<br>・東部地域大学連携協定に基づき、次の会議を実施し、具体化に向けて検討を行った。<br>1)大学間施設開放に関する情報交換会(担当者出席)<br>2)女子学生大学間交流検討会議(学生、担当者出席)<br>3)留学生大学間交流検討会議(留学生、担当者出席)<br>・7/19、26、8/2(全3回)　東部地域大学連携公開講座　前期講座「福岡の自然と環境」を開催した。(参加者264名)<br>・9/27、10/4、11、18(全4回)　東部地域大学連携公開講座　後期講座「福岡の歴史と文化」を開催した。(参加者436名)<br>・APU(立命館アジア太平洋大学)との連携内容を学内で検討を行った。<br>〇国外大学との学術交流の推進<br>・アジア地域大学コンソーシアム福岡(CAUFUK)の枠組みのもと、国際教養、環境、食・健康の各分野において該当する学科の教員から代表者を定めたうえで共同研究の具体的な進め方を協議し、平成24年度に引き続き共同研究を実施した。<br>国際教養分野では「持続可能な未来に果たすアジアの女性の役割」のメインテーマのもと各研究者が個別分野の研究にあたり、環境、食・健康の両分野では「アジアにおける環境問題」、「食の安全と危機における栄養管理」のメインテーマのもと各々に3つのトピックを定め研究にあたった。<br>・EUIJ九州事業として各種シンポジウム・フォーラム、公開講座、更に学生の為のEUを知るサマーコースを実施したほか、本学オープンキャンパスでも国際交流・留学のブースにEUに関する資料を配置しEUへの理解を図った。<br>・EU関係科目を一定以上履修したことをEUIJ九州が証するEUDP(EUディプロマプログラム)を各種機会を捉えて在校生に周知した。これらの活動により、EUDP登録者は平成23年度末68名、平成24年度末104名、平成25年度末148名と着実に増加している。<br><br>〇目標実績<br>・国際共同研究数：3テーマ | A | 【高く評価する点】<br><br>・平成25年度までに海外の一流大学(18か国、26大学)と学術交流協定を締結し、共同研究の推進や教職員・学生の交流促進を図り、海外留学・語学研修等参加者数を平成22年度26名から平成25年度は152名へと大幅に増加することができた。<br>・コンソーシアム・福岡においては、本学が担当校として公開講座「九州の再生可能エネルギーを考える～未来を拓く取組み～」を開催し、また、東部地域大学連携においては、前期講座「福岡の自然と環境」(全3回、参加者264名)及び後期講座「福岡の歴史と文化」(全4回、参加者436名)を開催し、連携大学との学術交流を積極的に推進した。<br>・EUIJ九州構成各校のEUDP登録者数は、本学148名、九州大学35名、西南学院大学61名(いずれも学部レベル)と、登録者数は本学が群を抜いて多く、学生のEUへの関心を著しく高めることができた。<br><br>【実施(達成)できなかった点】 | 24 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【外部研究資金の獲得推進】<br><br>研究環境の整備と研究の活性化に向け、科学研究費等研究助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るなどして、外部研究資金の獲得を積極的に推進する。<br><br>○達成目標<br>・外部研究資金（科学研究費）申請件数、新規獲得率：<br>申請件数　年55件以上（継続分含む）<br>新規獲得率　年2割以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○外部研究資金獲得の積極的推進<br>・科学研究費制度説明会を開催する。<br>・科学研究費獲得のための講演会を開催する。<br><br>○数値目標<br>・外部研究資金（科学研究費）申請件数、新規獲得率：<br>申請件数　年55件以上（継続分含む）<br>新規獲得率　年2割以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○外部研究資金獲得の積極的推進<br>・9/10　科研費獲得セミナー「科研費獲得の方法とコツ」を開催した。（参加者36名）<br>・9/17、26　科研費説明会を開催した。（参加者29名）<br><br>○数値実績<br>・外部研究資金（科学研究費）申請件数、新規獲得率：<br>申請件数　55件（継続分含む）（申請39件＋継続分16件＝55件）<br>新規獲得率　23.0%（新規採択9件/申請39件） | A | 【高く評価する点】<br><br>・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率ともに数値目標を達成した。<br>・女性研究者研究活動支援事業（文部科学省補助事業）の採択を受け、学内における研究活動の支援体制構築を推進することができた。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 25 |
| | | ウェイト総計 | | 25年度<br>4 | | 項目数計 | | 25年度<br>4 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）
該当なし

| 研究に関する特記事項（平成25年度） |
|---|
| なし |

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>3　社会貢献 | 「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」<br><br>大学の特色を活かして、女性のキャリアアップや再就職に資する教育プログラム等の実施や、地域との交流・連携を通じた地域振興に貢献する取組を積極的に実施する。<br>また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 1　社会貢献活動の拡充<br><br>地域連携センターを拠点に、大学の特色を活かして社会貢献活動を積極的に推進するとともに、情報発信機能の強化を図る。 | 【女性の生涯学習の拠点化】<br><br>女性のキャリア形成や再就職に役立つ魅力ある実践的な教育プログラムを提供する。<br><br>〇グローバル化に対応したプログラム<br>・国内外の女性リーダーを招聘しての講演会やシンポジウム<br>・外国語コミュニケーション能力養成講座　など<br>〇就労期の教育支援（女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム）<br>・キャリア支援講座（ビジネス関連、PC関連、外国語等）<br>・大学の正規授業の開放（科目等履修制度の活用）など<br><br>〇達成目標<br>・グローバル化対応プログラム数、アンケート良好評価：年3件以上、良好評価80%以上<br>・就労期対応プログラム数、アンケート良好評価：年3件以上、良好評価80%以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇グローバル化に対応したプログラムの実施<br>・企画段階から同窓会と連携し、女性リーダーを招聘した講演会を継続実施する。<br>〇就労期の教育支援（女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム）の実施<br>・キャリアアップを目指す就労者を対象としたTOEIC対策講座等、語学関連の講座を開催する。<br>・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)について、広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。<br>・福岡県総合計画に基づき、女性のキャリアアップに役立つ実践的教育プログラムを企画する。<br><br>〇数値目標<br>・グローバル化に対応したプログラム数 ： 年3件以上<br>アンケート良好評価 ： 80%以上<br>・就労期対応プログラム数 ： 年1件以上<br>アンケート良好評価 ： 70%以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇グローバル化に対応したプログラムの実施<br>・企画段階から同窓会と連携し、特別講演会「チャンスをつかむ秘訣」を実施した。（講師：株式会社CROSS FM代表取締役社長徳田和嘉子氏、参加者138名）<br>・ EUIJ九州市民講座「未来を描くヨーロッパ」を実施した。（参加者142名／主催：EUIJ九州、共催：地域連携センター）<br>他2件<br>〇就労期の教育支援（女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム）の実施<br>・次の2件の講座を実施した。<br>1) 公開講座「Building Practical English Communication Skills」(参加者63名）<br>2) オープンワークショップ「統計解析ソフトウェアRの勉強会＠福岡 ＃1」（参加者43名／主催：R勉強会＠福岡、共催：地域連携センター）<br>・「福岡女子大学開放授業」パンフレットを作成し、地域公民館、市民センター等、公共図書館、行政、大学、マスコミ等に配布した。<br>・福岡女子大学における女性の生涯学習拠点機能の充実を図るため、県の重点事業として、企画案を作成した。<br><br>〇目標実績<br>・グローバル化に対応したプログラム数：年4件<br>アンケート良好評価：89.6%<br>・就労期対応プログラム数：年2件<br>アンケート良好評価：良好評価75.3%（オープンワークショップはアンケート未実施のため除く） | A | 【高く評価する点】<br><br>・「世界」をキーワードにアジアを中心とした国々について文学・経済など様々な角度から迫る講座や、福岡の「自然と環境」・「歴史と文化」や食健康をテーマとした連携講座など、年間を通して本学の特色を活かした様々な公開講座・講演会を開催し、女性の生涯学習の推進に寄与した。<br>・就労期の教育支援として、平成24年度に引き続き英語の講座を実施した他、解析ソフトに関する勉強会も実施した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 26 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【地域との交流・連携の推進】<br><br>地域に貢献できる大学づくりを目指し、国内他大学や地域、自治体、また、同窓会等との交流・連携を積極的に推進するとともに、地域の課題解決につながるプログラムを開発・実施する。また、学生の社会性や主体性を育む地域交流活動を積極的に推進・支援する。<br><br>・他大学等との連携による地域振興プログラムの実施<br>・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施<br>・同窓会との交流・連携の強化<br>・学生ボランティア活動の支援<br>・外国人学生と地域との国際交流の推進<br>・大学のシーズを活用した各種活動（技術交流・アドバイス等）の推進<br><br>〇達成目標<br>・県立三大学による共同プログラム数：年1企画以上<br>・地域交流件数：（今後の実績を踏まえて年度計画で設定） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇他大学等との連携による地域振興プログラムの実施<br>・東部地域大学（福岡女子大学、九州産業大学、福岡工業大学）において、学生の自主的な地域活動等地域連携事業を行う。<br>〇県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施<br>・県立三大学で、それぞれの特色を活かした共同プログラムを実施する。<br>〇同窓会との交流・連携の強化<br>・日頃から同窓会との情報交換を行い、広報等の協力依頼やOGを講師とした講演会等の開催を行う。<br>〇学生ボランティア活動の支援<br>・収集したボランティア情報を学生に積極的に提供し、ボランティア活動への参加者増を図る。<br>〇外国人学生と地域との国際交流の推進<br>・地域と連携し、地域イベント（夏祭り等）への外国人学生の参加等、交流の機会の創出を図る。<br>〇大学のシーズを活用した各種活動（技術交流・アドバイス等）の推進<br>・学内人材情報を網羅した冊子（『教員データブック』）を、引き続き地域及び各関係機関に配布し、シーズの周知を図る。<br><br>〇数値目標<br>・県立三大学による共同プログラム数 ： 年1企画以上<br>・地域交流件数 ： 平成24年度実績から増 | 2 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇他大学等との連携による地域振興プログラムの実施<br>・平成24年1月以降　香住丘校区及び九州産業大学と連携し、防犯パトロールに参加している。（月1回継続中）<br>・8/25　東部地域大学連携　JR3駅での「飲酒運転撲滅キャンペーン」に学生9名が参加した。<br>・12/18　東部地域大学連携　JR3駅での「自転車安全利用啓発キャンペーン」に学生6名が参加した。<br>　他2件<br>〇県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施<br>・10/16、11/29、12/6、1/24　福岡県立3大学連携県民公開講座「食べる・噛む・生きる～食育で作る健康な心と体～」を県と連携し県内4会場で開催した。（参加者4会場合計510名）<br>〇同窓会との交流・連携の強化<br>・同窓会と連携し、OGを講師とする、福岡女子大学特別講演会「ちゃんと、ごはん～空飛ぶ料理研究家村上祥子のたまねぎ氷健康法～」を実施した。（11/18、参加者241名）<br>〇学生ボランティア活動の支援<br>・福岡県NPO・ボランティアセンターメルマガを学生に配信し、定期的にボランティア情報を提供した。<br>・平成24年4月以降　「香住っ子ひろば」（土曜に公民館で児童預かり）の情報を学生に提供。学生が多数ボランティア参加し、地元小学生と交流した。<br>〇外国人学生と地域との国際交流の推進<br>・7/27　「香住丘校区夏祭り」に公民館の協力を得て留学生が浴衣姿で参加した。<br>・11/23　「留学生そば打ち体験教室」を香住丘公民館と共催し、WJC留学生が地域の方と交流した。<br>　他5件<br>〇大学のシーズを活用した各種活動（技術交流・アドバイス等）の推進<br>・『教員データブック』（学内人材情報を網羅した冊子）を関係機関、来学者、出前講義先の高校に配布した。<br>・地域連携センターホームページに「研究者データベース」を設置し、教員情報を整備した。<br><br>〇目標実績<br>・県立三大学による共同プログラム数：1件<br>・地域交流件数　：　38件（平成24年度は36件） | A | 【高く評価する点】<br><br>・地域交流件数は38件であり、平成24年度実績（年36件）から増加した。<br>・地域交流については、香住丘校区を中心とした地域の諸活動（夏祭り、香住っ子ひろば、そば打ち体験教室等）へ、留学生を含めた本学学生が積極的に参加し、地域との交流を深めるとともに、学生の社会性・主体性を育んだ。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 27 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【大学の知的資源の地域への還元と情報発信機能の拡充】<br><br>地域貢献に関する大学の知的資源を一元的に把握・管理し、小中高との教育連携や、魅力ある公開講座を実施するとともに、出張講義や研究依頼等の地域のニーズに積極的に対応できるシステムを構築して大学の地域連携に関する情報を積極的に発信する。<br><br>○青少年期の教育支援<br>・小、中、高との連携の推進（出前講義、SSH、SPP、イングリッシュキャンプ等）<br>○壮年・高齢期の学習支援<br>・教養・文化講座等の多様な公開講座<br>・大学の正規授業の開放（科目等履修制度の活用）<br>○大学のシーズ（教員や学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ情報など）と地域ニーズのﾏｯﾁﾝｸﾞｼｽﾃﾑの整備<br>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込みシステムの整備<br>○広報活動の充実・強化<br><br>○達成目標<br>・小・中・高連携数、アンケート良好評価（出前講義、体験授業）：連携数 年30件以上、良好評価90%以上<br>・壮年・高齢期対応プログラム数、アンケート良好評価：年5件以上、良好評価80%以上<br>・地域連携センター利用件数：（今後の実績を踏まえて年度計画で設定） | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○青少年期の教育支援<br>・県内の高校に本学の出張講義内容の送付を行う等、本学教員の派遣要請を促す。<br>・女子高校生を対象としたイングリッシュキャンプ（宿泊型の英語による授業）を開催する。<br>○壮年・高齢期の学習支援<br>・受講者のニーズに沿った公開講座を実施する。<br>・大学の正規授業の開放（科目等履修制度）に関する広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。<br>○大学のシーズ（教員や学生ボランティア情報など）と地域ニーズのマッチングシステムの整備<br>・地域の公民館と連携し、大学と地域の交流の場をつくる。<br>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備<br>・地域の公民館と定期的に情報交換の場を設け、地域のニーズを把握する。<br>○広報活動の充実・強化<br>・地域連携センター主催事業を中心に、大学のイベントについて地域への周知を図る。<br><br>○数値目標<br>・小・中・高連携数 ： 年30件以上<br>アンケート良好評価（出前講義、体験授業）： 90%以上<br>・壮年・高齢期対応プログラム数 ： 年5件以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○青少年期の教育支援<br>・6月　県内の高校に出前講義一覧表(教員名、講義内容等)、申込書様式を送付した。（出前講義実績：36件(SSH含む)）<br>・8/10～12 「イングリッシュキャンプ」を2泊3日で開催した。九州・山口・奈良の女子高校生36名が参加。全英語の授業、留学生との料理交流会等を実施した。<br>他7件<br>○壮年・高齢期の学習支援<br>・ 公開講座「わたしーなかまーみんなをつなぐもの～社会性の心理学～」（参加者69名）を実施した。<br>他5件<br>・「福岡女子大学開放授業」パンフレットを作成し、地域公民館、市民センター等、公共図書館、行政、大学、マスコミ等に配布した。<br>○大学のシーズ（教員や学生ボランティア情報など）と地域ニーズのマッチングシステムの整備<br>・地域公民館に大学窓口として地域連携センターを認知していただいたことにより、地域イベントへの参加依頼等の地域ニーズが地域連携センターに集約され、地域連携センターが地域と学生・教員とのマッチングを実施している。<br>・9月　食べ飲みウォーク「遊バル香椎」実行委員会に大学が加わり、学生が店舗写真撮影等広報に協力した。<br>他13件<br>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備<br>・月1回程度、公民館に連絡をとり情報交換を行った。<br>・昨年4月以降「香住っ子ひろば」（土曜に公民館で児童預かり。学生が多数ボランティア参加し、地元小学生と交流。）の参加状況等について定期的に公民館と連絡している。<br>○広報活動の充実・強化<br>・地域連携センター主催事業については地域公民館にチラシ、ポスター等で随時周知を行った。<br><br>○目標実績<br>・小・中・高連携数 ： 100件(小学1件、中学5件、高校4件、高校出前講義(体験授業含む)89件、高校生イングリッシュキャンプ1件)<br>アンケート良好評価（出前講義、体験授業） ： 96.1%<br>・壮年・高齢期対応プログラム数：年6件<br>アンケート良好評価：83.8%（かすみ祭特別講演会はアンケート未実施のため除く）<br>・地域連携センター利用件数 ： 38件（平成24年度は36件） | A | 【高く評価する点】<br><br>・小・中・高連携数は100件に上り、目標30件を大幅に上回った。<br>・地域ニーズの把握に努め、出前講義やおもしろ理科実験教室、高校生のためのイングリッシュキャンプなど本学の持つ知的資源と地域ニーズのマッチング事業を展開することで、地域の活性化に寄与した。<br>・大学の知的資源を活用した企業等との共同研究課題として、「福岡県産オリーブを活用した新規機能性食品・化粧品の開発」や「セルロース関連物質の糖及び脂質吸収に与える影響に関する研究」、「光環境と食事行為が睡眠に及ぼす影響に関する研究」などに取り組み、地域社会に大きな貢献ができる土壌が着実に育ってきた。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 28 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 2　国際化の推進<br><br>「グローバル化に対応して国際的に活躍できる人材」を育成するため、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させ、大学の国際化を推進する。 | 【「アジア地域大学コンソーシアム福岡」による交流活動の推進】<br><br>本学が形成した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」により、教育研究に関する多様な交流活動を行い、教育研究の質を国際的な視点から高めるとともに、世界に開かれた人と知の集積拠点を目指す。また、これにより、国内外での福岡女子大学のプレゼンスを高める。<br><br>・国際共同研究の実施<br>・学生交流や教員交流等の各種事業を展開<br>・海外の高等教育機関に所属する若手女性教員の人材育成プログラムの企画・実施<br>・本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施<br><br>〇達成目標<br>・受入・派遣教員数：年3名以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇国際共同研究の実施<br>・本学国際文理学部の各学科に対応する次のテーマのもと、アジアの協定校と国際共同研究を実施する。<br>「持続可能な未来に果たすアジアの女性の役割」（国際教養学科）<br>「アジアにおける環境問題」（環境科学科）<br>「食の安全と危機における栄養管理」（食・健康学科）<br>〇学生交流や教員交流等の各種事業を展開<br>・共同研究参加教員招聘<br>共同研究参加校の教員等を本学での中間報告及び研究打合せ等に招聘する。<br>・本学教職員等派遣（共同研究進捗確認・現地打合せ）<br>本学教職員・院生等を参加校に派遣する（主な訪問先：共同研究参加校、現地中央官庁、民間企業・研究所）<br>〇本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施<br>・九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を教員に提供する。<br><br>〇数値目標<br>・受入・派遣教員数（共同研究関係）：年3名以上<br>・受入・派遣教員数（「英語による教授能力」向上のための研修参加者）：年3名以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇国際共同研究の実施<br>・国際教養、環境、食・健康の各分野において該当する学科の教員から代表者を定めたうえで共同研究の具体的な進め方を協議し、平成24年度に引き続き共同研究を実施した。<br>・第1セッション（テーマ:持続可能な未来に果たすアジアの女性の役割）においては、テーマを10のトピックに分割し女子大から5名、協定校から5名、計10名の研究者が研究を実施した。各国の実情を踏まえた中での普遍的な女性の役割について研究を深化させた。<br>第2セッション（テーマ:アジアにおける環境問題）は、3つのトピックを置き研究を進めた。黄砂やPM2.5等の喫緊の課題についての精力的な対応等の研究を行っている。<br>第3セッション（テーマ:危機における食の安全と栄養）は、3つのトピックを置き研究を進めた。共同研究を通して、福岡県や国立病院機構への食物アレルギーに関する研究上・政策上の提言や福岡県産農産物の輸出拡大のための基礎的データの収集・分析が進んだ。<br>〇学生交流や教員交流等の各種事業を展開<br>・共同研究「持続可能な未来に果たすアジアの女性の役割」実施の一環として、ペラデニア大学、昌原大学等に各々教員1名を派遣。（第1セッション）<br>・共同研究「アジアにおける環境問題」実施の一環として、東亜大学に教員1名（2回）、チュラロンコーン大学・ベトナム国家大ハノイ校・ダルマプルサダ大学に教員3名を派遣。（第2セッション）<br>・EATの事前打ち合わせ、引率を兼ねて教員7名を韓国梨花女子大学校に派遣した。また、EATの引率を兼ねて、梨花女子大学校から教員2名を招聘した。この派遣・招聘の際に、相互の授業内容の有機的な連携と効果について検証を行い、学生からの評価も踏まえた内容の充実を図った。（第3セッション）<br>・共同研究「食の安全と危機における栄養管理」の一環として、タマサート大学の教員2名を招聘した。（第3セッション）<br>・これらの教員交流等により、教育研究の質を国際的な視点から高めることができた。<br>〇本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施<br>・3/11～22にリーズ大学（英）で実施された「『英語による教授能力』向上のための研修プログラム」に、本学教員1名が参加した。<br><br>〇数値目標の達成状況<br>・受入・派遣教員数（共同研究関係）：派遣26名、受入れ4名　計30名<br>・受入・派遣教員数（「英語による教授能力」向上のための研修参加者）：1名 | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・共同研究を展開するための協議等について、目標を大幅に上回る教員の受入・派遣を行い、本学教員を中心とした積極的で実質的な教職員交流を実現できた。特に「アジア地域大学コンソーシアム福岡」により展開している国際共同研究における3セッション・3テーマは、本学の教育内容に深く関わりがあることから、共同研究の成果を授業に反映させることで本学学生に国際共同研究の意義を理解させるという効果も出ている。また、現代世界に現出している課題をテーマにすることで、学内外の講演会や関連イベントでの発表等を通じた福岡県等の地域への成果発信により、本学の地域貢献にも寄与している。この国際共同研究を通じて本学教員の海外ネットワークが強化され、新たな共同研究テーマ策定等に結び付いている。これらの活動により、本学教職員・学生の国際化への意識が一層向上し、海外での本学のプレゼンス向上に寄与した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・「英語による教授能力」向上のための研修参加者が1名に留まった。 | 29 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【海外大学との交流促進及び留学生の受入拡大】<br><br>海外有力大学との交流を充実・促進するとともに、短期留学受入プログラム（交換留学）の新規開発等により優秀な留学生を確保する。<br>また、私費外国人留学生の受け入れ国の多様化に努め、豊かな異文化体験が可能な環境作りを行う。<br><br>・提携大学との継続的交流と質的深化<br>・短期留学生受入プログラムの実施・新規開発<br>・様々な国からの私費外国人留学生の確保（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・本学日本人学生（JD-Mates）による短期留学生のサポートの充実<br>・国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加（教員・学生）への支援<br><br>〇達成目標<br>・短期受入留学生数：年20名<br>・JD-Mates登録者：200名以上(最終到達目標) | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇提携大学との継続的交流と質的深化<br>平成24年度に梨花女子大学校との共催により試行実施した日韓をまたがって開催する短期プログラム EAT40 (East Asian TEAM Project - Food and Culture 40) を平成25年度から本格実施する。<br>〇短期留学生受入プログラムの実施・新規開発<br>1　特別プログラムによる交換留学生の受入<br>・女子大記念プログラム（WJC: World of Japanese Contemporary Culture Program）参加校の多様化を図る。<br>・女子大記念プログラムが協定校から極めて高い評価を受け、多数の参加希望者を集めている現状に鑑み、本学からの奨学金（8万円/月）の支給枠を上回る参加適格者があった場合は自費参加者の受入れも検討する。<br>2　交換留学生（特別プログラム在籍者を除く）の受入れ<br>・WJCに比べ、日本人学生と一緒に授業を受ける等、身近な存在である交換留学生（特別プログラム在籍者を除く）を受け入れる。<br>〇様々な国からの私費外国人留学生の確保（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・渡日前入学試験を実施する。実施する国としては、昨年「志願者」実績のある韓国を検討する。その他の試験候補地は、現状を分析した上で、検討する。<br>・留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また「日本語学校」への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。<br>〇本学日本人学生 (JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実<br>・平成22年度からチューター制度をJD-Mates(Joshidai-Mates)として登録制に変更し、従来よりも在校生が積極的に本学の国際交流に関わる機会を増やす体制を整備した。平成25年度も、従前に引き続き入学時に登録制度を説明し、登録者の一層の増加を図る。<br>・短期留学生には、JD-Matesから選抜したJD-Mates WJC（WJC短期留学生の支援を行う）/JD-Mates ExS（一般交換留学生の支援を行う）を配置する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇提携大学との継続的交流と質的深化<br>・平成24年度に試行実施したEAT（韓国・梨花女子大学校と共催の食文化プログラム）を引き続き実施し、本学から6名、梨花女子大学校から13名が参加した。平成26年度以降に実施するプログラムの拡充に向けて検討した。<br>〇短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発<br>・女子大記念プログラム（WJC）は、11ヵ国12大学44名(平成24年度から継続11、平成25度新規33)の参加を得て運営した。平成25年度からアイスランド大学（アイスランド）、マンチェスター大学（イギリス）が新たに加わり、参加校の多様化に成功した。<br>・受け入れるWJCの留学生数が奨学金の支給人数枠内だったため、自費参加者の受入れはなかった。<br>・新学部及び大学院に8名の交換留学生(平成24年度から継続2（うち院生2）、平成25年度新規6)　を受け入れ、日本人学生とともに正課授業を受講した。<br>〇様々な国からの私費外国人留学生の確保（入試方法、広報活動の工夫等）<br>・現状を分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施し、12名が受験した。<br>・私費外国人留学生入試について、以下5点を変更した。<br>①出願書類の簡素化<br>②出願から入学手続きまでの期間の短縮（入学辞退等の減少防止を図るため）<br>③出願時期を第2回日本留学試験の結果公表時期以降とした（出願者の増加を図るため）<br>④高校から日本に留学している者でも「留学生入試」を受験できるようにした。<br>⑤「英語」での受験も可能とした。<br>・入学試験の実施国である韓国で2回（3会場）とベトナムで2回（4会場）、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ（バンコク）の「進学相談会」にも1回参加した。<br>・国内での「進学相談会」については、福岡で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学と「JASSO」の協力のもと九州大学にて実施し、雨天の中149名の留学生が来場した。<br>・日本語学校への渉外に力を入れ、福岡（46回）を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で75回の訪問と、海外（韓国・ベトナム）で14回の訪問を行った。<br>・日本語学校への渉外を含めた広報活動の成果として、国内入試志願者数は、平成25年度入試28名から40名に増加、海外入試志願者数は、平成25年度入試2名から12名に大きく増加した。併せて、志願者の国籍も3か国から4か国に増加した。<br>〇本学日本人学生 (JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実<br>・平成24年度からの継続登録者を含む、平成25年度末現在でのJD-Mates総登録者数は、本学在校生の1/4を超える242名となった。<br>・登録者のうち延べ48名をJD-Mates WJC又はJD-MatesExSとして短期留学生に1対1で配置した。<br>・JD-Matesの短期留学生の生活に密着したサポート（体調不良時のケアや地元催し物等への案内・同行等）が好評を博しており、交換留学生・WJC参加者数増加に寄与している。 | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・県からの支援及びJASSO補助金の獲得により、韓国梨花女子大学との共同プログラムの実施や短期留学生受入プログラムの充実、私費外国人留学生の受入拡大を図ることができ、これら留学生等が、学生寮で在校生と共同生活を行うことにより、一層国際的な就学環境を実現することができた。<br>・短期受入留学生は、数値目標50名に対し、実績65名であり、目標を上回って達成した。<br>・私費外国人受入れ留学生の受入れ国（出身国）が、目標の2倍で、過去最多の4ヶ国となった。<br>・留学生志願者数が平成25年度入試（30名）を大きく上回る52名となり、受入れ国の多様化につながった。<br>・JD-Mateの登録者数は、毎年増加しており、平成25年度の登録者数は目標を大幅に上回った。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 30 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| | | | | ○国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加（教員・学生）への支援<br>・九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を教員に提供する。<br>・本学、九州大学及び西南学院大学の3校で組織するEUIJ九州の主催により国際シンポジウム・セミナーを開催し、教職員の参加を促す。<br><br>○数値目標<br>・短期受入留学生数 ： 年50名（交換留学（一般）3名、WJC22名、EAT40梨花女子側参加者数25名）<br>・私費外国人受入留学生の受け入れ国 ： 2カ国・地域以上<br>・JD-Mates登録者 ： 200名以上維持 | 1 | ○国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加（教員・学生）への支援<br>・3/11～22にリーズ大学（英）で実施された「『英語による教授能力』向上のための研修プログラム」に、本学教員1名が参加した。<br>・5/5に北九州市で行われたTEMM（日中韓三か国環境大臣会合）ユースフォーラムに、本学学生1名が環境省の選考に合格し参加した。<br><br>○目標実績<br>目標人数A　実績人数B　B÷A<br>・短期受入れ留学生数　50名　65名　1.30<br>（内訳）<br>交換留学（一般）　3名　8名　2.6<br>WJC　22名　44名　2.0<br>EAT2013　25名　13名　0.52<br>・私費外国人受入留学生の受け入れ国 ： 4か国（中国・韓国・ベトナム・ﾏﾚｰｼｱ）<br>・JD-Mates登録者 ： 242名 | | | 30<br>続き |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| | 【派遣留学等の推進】<br><br>世界の国々・地域との交流・連携を担える人材を育成するため、派遣留学等に対する支援の充実・強化を図るとともに、海外留学や海外での体験学習を積極的に推進する。<br><br>・短期海外留学プログラム（交換留学）の実施・新規開発<br>・海外語学研修プログラムの実施・新規開発<br>・海外体験学習プログラム（短期、長期）の実施・新規開発<br>・本学での海外留学フェアやワークキャンプ（NGO等が実施するﾜｰｸｷｬﾝﾌﾟやNGOでのｷｬﾘｱに関する説明会）の開催<br>・派遣留学生等に対する支援の充実・強化（TOEFL受験の支援、留学に関する相談など）<br>・危機管理体制と危機管理意識の徹底<br><br>〇達成目標<br>・交換留学派遣学生数：年10名以上<br>・語学研修派遣学生数：年80名以上<br>・体験学習派遣学生数：年30名以上<br>・留学フェア等開催数：年3回以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇短期海外学習プログラム（交換留学・語学研修）の実施・新規開発<br>・学部の正課である「海外語学研修」科目において、海外協定校を主な実施場所とする本学学生のための研修プログラムを実施する。また、平成24年度に梨花女子大学校との共催により試行実施した日韓をまたがって実施する短期プログラム EAT40 (East Asian TEAM Project - Food and Culture 40)を平成25年度から本格実施する。<br>・国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。<br>（交換留学支援制度）<br>・JASSOの補助金を受給しない者に対し、渡航費として欧米15万円、アジア8万円（目安）<br>（語学研修・体験学習支援制度）<br>・JASSOの補助金を受給しない者に対し、参加費として5万円<br>〇海外体験学習プログラム（短期）の実施<br>・「フィールドスタディ」（豪州エコビレッジにおける環境問題体験学習、スリランカにおける国際開発協力）を実施する。<br>・体験学習科目のさらなる充実を図るため、複数の教員が科目担当する体制を平成25年度後期から実施する。<br>〇本学での海外留学フェアやワークキャンプ（NGO等が実施するﾜｰｸｷｬﾝﾌﾟやNGOでのｷｬﾘｱに関する説明会）の開催<br>・新入生オリエンテーションにおいて本学が提供する国際関係事業の全体像を説明する。<br>・各学期の開始時の留学フェアで、語学研修や交換留学の具体の手続等を説明する。<br>〇派遣留学生等に対する支援の充実・強化（TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など）<br>・留学相談を随時実施する。（個別相談、必要に応じての渡航前勉強会の実施等）<br>・2、3、4年生（希望者）を対象としたTOEIC受験料補助を行う。<br>・ AEP終了後の更なる英語力の強化を図るため、TOEFL受験料の補助を行う。<br>・交換留学準備のためのTOEFL、IELTS受験機会を提供する。<br>・英語力向上のためのイベント（イングリッシュ・ビレッジ等）を開催する。<br>〇危機管理体制と危機管理意識の徹底<br>・海外体験学習については、平成23年度に遵守事項や危機管理体制などを定めた危機管理ガイドラインに基づいて実施する。<br>・学生・教職員等大学関係者全員を被保険者とする包括保険に継続加入するとともに、保険制度の周知を図る。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇短期海外学習プログラム（交換留学・語学研修）の実施・新規開発<br>・交換留学については、25名が12か国12大学へ留学を開始した。<br>・海外語学研修プログラムを8か国8大学8プログラム提供し、93名が海外に渡航した。<br>・平成25年度から体験学習科目として本格実施したEAT2013(ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸB)には合計19名(梨花女子大学校13、本学6)が参加し、韓国でのプログラム(8/10～8/17)、福岡でのプログラム(8/17～8/24)、いずれも成功裏に事業を終えることができた。<br>・留学説明会等において、国際化推進基金等の留学等に係る経済的支援制度を周知した。また、JASSO等の留学生奨学金を積極的に獲得し、海外に派遣する学生に経済的支援を行った。<br>〇海外体験学習プログラム（短期）の実施<br>・スリランカにおいて海外体験学習(フィールドスタディ)を実施し、8名が参加した。<br>・担当教員を増員し、新たに食と環境をテーマとするプログラム（フィールドスタディB）を米国UCデイビスにおいて実施し、20名が参加した。<br>〇本学での海外留学フェアやワークキャンプ（NGO等が実施するﾜｰｸｷｬﾝﾌﾟやNGOでのｷｬﾘｱに関する説明会）の開催<br>・新入生オリエンテーションにおいて、本学が提供する国際関係事業を説明した。<br>・広く在校生を対象とする留学フェア（説明会）を3回実施し、語学研修や交換留学の手続き等について説明した。また、海外語学研修参加報告会を夏季・春季の2回行い、広く学内に公開した。<br>〇派遣留学生等に対する支援の充実・強化（TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など）<br>・個別の留学相談に常時対応できる体制を平成24年度から継続した。また、海外語学研修参加者に対しては、事前指導を3回行った。<br>・TOEICを受験した学生9人に対し1,000円／人の補助を行った。<br>・国際化推進センター主催のTOEFL試験を受験した33人に対して、1,260円／人の補助を行った。<br>・受験機会提供のため、国際化推進センター主催のTOEFL ITP試験を2回行った。<br>・5/17～5/19と11/8～11/10の各2泊3日間、イングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催し、学部生計75名が参加した。<br>〇危機管理体制と危機管理意識の徹底<br>・海外体験学習については、渡航前の授業において、危機予防意識を徹底するとともに、危機管理ガイドラインに基づいて危機管理を実施した。<br>また、海外語学研修については、参加者全員に課した2回の事前指導及び4～5回の渡航先別ミーティングにより海外渡航前の予防措置を徹底するとともに、渡航中は危機管理ガイドラインに基づいた支援体制を敷いた。<br>・包括保険に継続加入のうえ、海外語学研修・留学等参加者の保険加入事務を国際化推進センターで行い付保漏れが発生しないよう万全を期した。 | A | 【高く評価する点】<br><br>・JASSO等の留学生奨学金を積極的に獲得し、経済的支援を行ったことで、目標を上回る学生の海外派遣へ繋がった。<br>・本学学生に対し、留学等に関する十分な情報提供を行い、併せて危機管理についても指導を徹底した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 31 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| | | | | ○数値目標<br>・海外派遣（交換留学・語学研修）学生数 ： 150名（交換留学20名、海外体験学習30名、語学・文化研修85名、EAT40本学参加者15名）<br>・留学フェア等開催数 ： 年3回 | | ○目標実績<br>目標人数A　実績人数B　B÷A<br>・海外派遣学生数　150名　152名　1.01<br>（内訳）<br>交換留学　20名　25名　1.25<br>海外体験学習　30名　28名　0.93<br>語学・文化研修　85名　93名　1.09<br>EAT2013　15名　6名　0.4<br>・留学フェア等開催数：年4回 | | | 31<br>続き |
| | | | ウェイト総計 | | 25年度<br>7 | | 項目数計 | | 25年度<br>6 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）

「3-1-2-1」

本項目は、中期目標で指示された重点事項である、地域との交流・連携の積極的な推進と、女性の生涯学習拠点としての機能の向上の内、平成25年度に行う特に重要な取り組みとして重点施策に位置づける。

| 社会貢献に関する特記事項（平成25年度） |
|---|
| 該当なし |

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>4　業務運営 | 「理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。」<br><br>大学は、理事長のリーダーシップのもと、自律性を確保しつつ、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備し、大学運営の改善を推進する。<br>多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた人材の確保・育成を図る。 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 1　大学運営の改善<br><br>大学の理念の実現に向け、時代の変化や社会のニーズに即応して学生に対する最良の教育を施すべく、教職員が一体となって大学運営の改善を推進する体制を構築する。 | 【組織運営の改善と事務局機能の充実・強化】<br><br>理事長のリーダーシップに基づく、法人・大学の機動的かつ戦略的な運営・経営を実現するため、的確かつ迅速な意思決定の体制を構築するとともに、全学的な目標に沿った学内資源の適正な配分を行う。<br>また、多様化する大学運営の課題に対応すべく、事務局機能を充実・強化するため、事務局職員の計画的なプロパー化を推進するとともに、職員の意識改革や業務能力の向上を図るなど、専門性を備えた人材の確保・育成を推進する。<br><br>・法人・大学の迅速な意思決定の体制構築<br>・現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分<br>・SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善<br>・事務局職員の計画的なプロパー化の推進<br>・より機能的な事務体制の構築に向けた、県立三大学における事務処理の共通化の検討・実施 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇法人・大学の迅速な意思決定の体制構築<br>・法人・大学の迅速な意思決定が実施できるよう、理事長・学内理事・副学長・事務局幹部による執行部会議を原則として毎週開催し、理事長のリーダーシップの下、法人・大学運営に係る課題点等について迅速かつ的確な改善を推進する。<br>〇現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分<br>・執行部会議において、執行部の各担当業務について現場の実態（課題点等）を随時報告し、その状況を踏まえながら業務運営体制の改善を図るとともに、組織運営に当たっては、第2期中期目標（中期計画）に沿って、予算等の適正な配分を図る。<br>〇SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善<br>・年間のSD研修の計画立案と全学SD研修の実施及び対象者限定のSD研修の企画・実施を行う。<br>〇事務局職員の計画的なプロパー化の推進<br>・平成23年度、平成24年度に引き続き、プロパー職員採用試験を実施し、専門性を備えた人材を確保する。<br>〇三大学事務処理の共通化の検討<br>・引き続き、より合理的で効率的な実現可能性の高い事務について、三大学連絡会議を活用して検討する。<br><br>〇数値目標<br>・全学SD研修の実施（夏季に1回以上） | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇法人・大学の迅速な意思決定の体制構築<br>・執行部会議を毎週開催し、課題点等について理事長（学長）の指示により対応するとともに、執行部会議でその進捗状況の報告を受けながら、業務改善を推進した。<br>〇現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分<br>・第2期中期目標に示された重点事項に予算を配分・執行し、中期計画の達成に向けた運営を行った。<br>〇SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善<br>・年間のSD計画を立案し、計画に沿ってSD研修会を実施した。<br>全職員対象研修：外部講師（リクルート・進研アド）による「全学SD研修」を含め、夏季に2回実施した。<br>対象者限定研修：「職員の英語力向上研修」上級コース（業務運用能力向上研修：外部委託：7時間×2回＋1.5時間×10回）を実施した。<br>FD研修も兼ねて全教職員対象に、学長講演、「本学の国際化の取り組みについて」の講演会を実施した。<br>・公立大学協会主催のセミナーや県職員研修所の新規採用職員研修をプロパー職員に受講させた。<br>〇事務局職員の計画的なプロパー化の推進<br>・三大学合同でプロパー採用試験を実施した。<br>・全戸配布の「福岡県だより」に掲載するなど効果的な広報を実施し、平成24年度と同程度の受験者数を確保（23年度：390人、24年度：416人、25年度：396人）した。<br>・1次試験、2次試験等を実施し、プロパー職員4名を採用した。<br>〇三大学事務の共通化<br>・事務効率化の観点から、既存の「三大学経営管理部事務担当者会議」と「三大学事務統合等会議」を統合するとともに、三大学共通の課題を洗い出した。今後は、給与支給事務のマニュアルを作成するなど事務改善に取り組むことで合意した。<br>・三大学庶務事務システム共同導入ワーキンググループ会議にて、三大学で人事・給与・服務・旅費等のシステム化の検討を行った。<br><br>〇目標実績<br>・全学SD研修の実施：<br>研修会を夏季に2回実施<br>講演会を1回実施<br>英語研修を夏季に12回実施 | A | 【高く評価する点】<br>・目標を越えるSD研修会等を実施したほか、外部の研修会へ職員を派遣し、業務能力の向上を図った。<br>・学内資源（予算）を重点事項（研究奨励交付金における大型研究機器枠の確保など）に配分するとともに、戦略的経費として「学長裁量枠」の予算を確保し、理事長（学長）のリーダーシップに基づく戦略的・機動的な運営を行った。<br>・予算の重点配分として、職員の国際化対応能力を育成するため、同窓会とも連携し、協定校など海外大学への短期派遣研修制度を設けた。<br>・国際化推進事業を全学的・戦略的に推進するため、学内に「国際戦略推進本部」の設置を決定し、県とも連携を図りながら国際化を推進する体制を整えた。<br>・2023年に創立百周年を迎えるに当たり、百周年記念事業を組織的・計画的に推進するため、理事長をトップとして「百周年記念事業委員会」を立ち上げ、事業を推進する体制を整えた。<br>・学生支援委員会や教務委員会など従来の組織を改組し、大学運営体制の強化を図った。<br>・より強固な組織運営体制の構築に向け、管理職種等の見直し等関係規定の改正を実施した。<br>・新校舎（第１期工事：図書館棟、地域連携センター、研究棟）完成を踏まえ、学内組織の充実を図るため、学内管理規則を踏まえ具体的になるよう、次のように基準の作成や見直しを行った。<br>①学内施設の一般開放基準（案）<br>②放置自転車の一掃を図るための自転車登録制度(案)<br>③学内掲示物に関する要領(案)<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 32 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | | 評価 | 理由 | |
| | | 【人事評価の実施】<br><br>教育研究をはじめとする大学運営の活性化と継続的な改善を推進するため、教員については、適時個人業績評価の項目や内容について検証・見直しを行い、その結果を処遇に反映させるとともに、事務局職員についても評価制度の内容を検討し、導入する。<br><br>・教員の個人業績評価制度の検証・見直し<br>・事務局職員に対する人事評価制度の導入 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇教員の個人業績評価制度の検証・見直し<br>・平成24年度に導入した新個人業績評価制度の下での評価（平成24年度の実績の評価）を実施し、新評価制度の分析、検証作業を行う。<br>・上記分析、検証作業を受けて、新制度の内容、実施方法等について課題を把握し、必要に応じ見直し・改定を行う。<br>〇事務局職員に対する人事評価制度の導入<br>・人事評価制度の導入に向け、平成24年度に引き続き、作成済みの実施案について、設立団体である県と協議を進める。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇教員の個人業績評価制度の検証・見直し<br>・新個人業績評価制度の下で平成24年度業績について評価を実施し、その評価結果を給与(勤勉手当)へ反映させた。<br>・新評価制度における評価方法や結果を分析・検証し、評価基準票様式の見直しを行った。<br>〇事務局職員に対する人事評価制度の導入<br>・平成26年度からの試行導入に当たり事務局職員への説明、評価者に対する研修等の実施など試行導入に向けた準備を行った。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 33 |
| | | 【危機管理体制の充実・強化】<br><br>危機管理や安全管理に関する全学的な体制を整備・充実するとともに、教職員の意識の向上を図る。また法令やガイドライン等を遵守した適正な法人運営を行う。<br><br>・危機管理、安全管理の検証・改善・充実（研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など）<br>・各種規定の整備等による法令遵守の徹底 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇危機管理、安全管理の検証・改善・充実（研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など）<br>・安全衛生管理に関する各種研修会、講習会等を充実させる。<br>・「安全マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新規教職員に配付し、周知徹底を行う。<br>・危機管理委員会において、各種の危機事象に対応したマニュアルの整備を進める。<br>・職場巡視で体制及び施設等の点検活動を行い、改善・改修等に役立てる。<br>・ヒヤリハット事例収集を行い、事故の未然防止、安全に対する意識向上を図る。<br>・ICカード運用については、新校舎の整備と併せ、必要に応じて要領を見直す。<br>〇各種規定の整備等による法令遵守の徹底<br>・平成24年度実施した規定・規則の点検・見直しに引き続き、平成25年度は、要綱・要領等の下位規定の点検見直しを進める。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇危機管理、安全管理の検証・改善・充実<br>・4月「安全衛生マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新任教職員に配布した。<br>・1/16　安全衛生に関する「毒劇物適正取扱説明会等」を実施した。<br>・危機管理の体制強化のため、危機管理委員会において、危機管理基本マニュアル（案）を作成するとともに、感染症の予防、感染症発生時に的確かつ迅速に対応できるよう感染症対応マニュアルを制定した。<br>・安全衛生年間管理計画に従い、計画通りに職場巡視を実施した。<br>・消防訓練及び救急救命講習会を実施し、防災・人命救助意識の向上を図った。<br>・ヒヤリハットの事例を安全衛生委員会に報告し、学内LANに掲載した。<br>・新校舎整備と併せ、学内施設管理の徹底を図るため、ICカードの発行及び利用に関する要綱を制定するとともに、学内施設の施錠管理及び一般開放基準（案）を作成した。<br>〇各種規定の整備等による法令遵守の徹底<br>・組織運営体制の構築に向けた関係規程、規則の制定・改正をはじめ、法人の適正な運営を図るため随時に上位規定類の見直しを実施した。<br>また、総務業務に関連する下位規定（要綱、要領）の点検・見直しを実施した。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 34 |
| | | | ウェイト総計 | | 25年度<br>3 | | 項目数計 | | 25年度<br>3 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）
該当なし

| 業務運営に関する特記事項（平成25年度） |
|---|
| 該当なし |

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>5　財務 | 「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」<br><br>大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。<br>収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。<br>経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。 |

| 中期計画 | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 1　自己収入の増加<br><br>教育研究活動の活性化を図るため、外部資金の獲得に努める。 | 【外部資金の積極的な確保】<br><br>研究・教育助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るとともに、大学の研究シーズを学外へ積極的に発信・還元することを通して、外部資金の獲得を促進する。<br><br>○達成目標<br>・外部資金獲得額：年8千万円以上 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○外部資金の獲得の促進<br>・科学研究費説明会を開催する。<br>・科学研究費獲得のための講演会を開催する。<br>・知的財産権セミナーを開催する。<br>・研究・教育助成に関する情報発信を行う。<br>・学内研究者情報を網羅した冊子を作成し、研究機関、企業団体、行政機関等に配布する。<br><br>○数値目標<br>・外部資金獲得額 ： 年8千万円以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○外部資金の獲得の促進<br>・9/10　科研費獲得セミナー「科研費獲得の方法とコツ」開催した。（参加者37名）<br>・9/17、26　科研費説明会開催した。（参加者29名）<br>・3/4　知的財産権セミナーを開催した。（参加者8名）<br>・国、助成財団等の研究・教育助成に関する情報を教員に随時メール配信した。<br>・『教員データブック』を関係機関に配布し本学の研究シーズを更に発信することにより外部資金の獲得を図った。<br><br>○数値実績<br>・外部資金獲得額 ： 119,994千円（①＋②＋③＋④）<br>①外部研究費総計(科研費含む)68,356千円<br>内訳：科研費計48,821千円(代表者分39,565千円、分担者分9,256千円)<br>その他外部研究資金19,535千円<br>②補助金200千円<br>③女性研究者研究活動支援事業（一般型）10,298千円<br>④JASSO留学生奨学金41,140千円 | A+ | 【高く評価する点】<br><br>・外部資金獲得額については、数値目標を大きく上回る結果となった。<br>・大型の外部資金を獲得することができ、研究活動の支援体制強化や学生の派遣留学等の推進に大きく寄与した。<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 35 |

| 中期計画 項目 | 中期計画 実施事項 | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 評価 | 自己評価 理由 | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 経費の節減<br><br>人件費の適正化を図るとともに、事務処理の効率化や学内施設の効率的利用を促進して、経費節減に努める。 | 1【人件費の適正化】<br><br>人員配置の見直しや事務処理の効率化を促進するなどして、人件費の適正化を図る。<br><br>〇達成目標<br>・年度計画で設定 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇人件費の適正化<br>・平成24年度に引き続き業務内容や手順を見直し、適切な人事配置を図る。<br>・平成23年度、平成24年度に引き続きプロパー採用試験を実施し、専門性を備えた人材の確保と併せ経費抑制を図る。<br><br>〇数値目標<br>・時間外勤務手当の額については、平成24年度支給額（平成23年度から圧縮）を超えないよう、さらに圧縮する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇人件費の適正化<br>・事務の効率化を図るため各部局、班の業務状況を踏まえて4月1日に適切な人事配置を行ったが、病休者の発生に加え、図書館・研究棟、地域連携センター、体育館の施設整備及び移転に係る事務が予想以上に錯綜し、時間外勤務による対応が避けられない状況となった。しかし、できる限り時間外勤務の縮減に努め、時間外勤務手当は平成23年度実績内に収めることができた。<br>・平成25年度も専門性を備えた人材の確保と併せ経費抑制を図るため、プロパー採用試験を実施した。<br><br>〇目標実績<br>・平成25年度時間外勤務手当実績　13,675千円<br>（平成24年度　11,912千円に比して14.8%増）、（平成23年度　14,532千円に比して5.9%減） | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】<br><br>・4月下旬より病休者が発生し、事務処理に支障を来す中、事務効率化に努め、9月末までは、平成24年度比で8.6%減にとどめることができた。<br>しかし、10月以降に、加えて施設整備関係業務が大幅に錯綜し、時間外勤務手当圧縮に係る目標達成は至らない状況となったが、できる限り圧縮に努め、平成23年度実績内には収めることができた。 | 36 |
| | 2【業務効率化等による管理経費の節減】<br><br>新学部開設に伴う学生数の増加や、新校舎の建て替え等により、管理経費の増加が見込まれるが、事務処理の効率化や、学内施設の効率的利用を促進するとともに、省エネルギー活動を推進して、経費節減に努める。<br><br>・事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進<br>・ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進<br>・光熱水費（基本契約電力目標の設定含む）、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減<br><br>〇達成目標<br>・年度計画で設定 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>〇事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進<br>・経費削減に係る提案を学内より募集し、実施可能なものについては実施する。<br>〇ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進<br>・教職員に対し廃棄物処理の説明会開催やリサイクル意識の向上を促す等の取組みを行う。<br>〇光熱水費（基本契約電力目標の設定含む）、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減<br>・学生数の増加等により電気使用量の増が見込まれるが、教室、研究室等の照明やエアコンの管理徹底等により電力量の節減を図る。<br>・学生数の増等により印刷物配布資料（コピー枚数）の増が見込まれるが、電子メール等の電子媒体の活用等によりコピー代の節減を図る。<br>・電子メールや宅配便の活用により通信運搬費の節減を図る。<br><br>〇数値目標<br>・印刷物配布資料（コピー枚数）：平成23年度同程度<br>・通信運搬費：平成23年度同程度<br>・電力使用量：平成23年度同程度<br>・ゴミ削減・リサイクル率：20%以上 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>〇事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進<br>・「経費削減プロジェクトチーム」において検討した光熱水費の節減対策や業務改善等による経費節減対策及び学生及び教職員から募集(6～7月)した提案を採択しとりまとめの上、学内周知及び協力を呼びかける取り組みを実施した。<br>〇ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進<br>・教職員に対し廃棄物処理の説明会を開催しリサイクル意識の醸成を図るとともに、学内LAN上に遊休物品の情報を提供する掲示板を設置し再使用を促した。<br>また、新校舎移転に伴い廃棄物総量が増加する中で、積極的に紙類の再資源化に努め、目標を上回るリサイクル率を達成した。<br>〇光熱水費（基本契約電力目標の設定含む）、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減<br>・節電パトロール隊を組織し校内施設を巡視する取り組みの実施、福岡県省エネルギー相談窓口を活用した新校舎等の施設整備後のエネルギー管理体制の確立を図るなど節電対策の検討を開始した。<br>・電力使用量については、校舎新築工事の竣工検査・機械設備の試運転など、工事に起因する特殊要因により総量は増加しているが、それら工事相当分と推定される部分を差し引くと対平成23年度比98%程度に抑えることができた。（工事相当見込分　約113,000kw）<br>・また、印刷物配付資料(コピー枚数)については、新校舎移転に伴う図面・資料等作成の大幅増により目標達成には至らなかったが、通信運搬費についてはインターネット回線の増加(2回線)が必要となる中、他契約金額を圧縮し、全体として微増に留めた。<br><br>〇目標実績<br>・印刷物資料(ｺﾋﾟｰ枚数)　1,533,380枚(対平成23年度比　114.5%)<br>・通信運搬費　3,764,028円(対平成23年度比　100.1%)<br>・電力使用量　1,573,020kw(対平成23年度比　106.4%)<br>・ゴミ削減・ﾘｻｲｸﾙ率：23.4%(平成23年度　16.5%)<br>※リサイクル率＝古紙回収量(kg)／(総ゴミ回収量−公文書廃棄量)(kg) | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 37 |
| | | ウェイト総計 | | 25年度<br>3 | | 項目数計 | | 25年度<br>3 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）
該当なし

財務に関する特記事項（平成25年度）
該当なし

## 年度計画項目別評価

| | |
|---|---|
| 中期目標<br>6　評価及び情報公開 | 「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」<br><br>(1) 評価<br>教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。<br>(2) 情報公開<br>学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。 |

| 中期計画 | | | 平成25年度計画 | | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 実施事項 | | | | | 評価 | 理由 | |
| 1　評価<br><br>教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、県や外部評価の結果を大学運営の改善に反映させる。 | | 【自己点検・評価等評価結果の大学運営への反映】<br><br>法人・大学運営の継続的な改善を図るため、自己点検・評価委員会の機能を強化し、実効性のある評価を実施するとともに、当該評価結果及び県評価委員会等外部評価の結果を業務改善に適切に反映する。 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○平成24年度業務実績<br>・平成24年度実績について自己点検・評価委員会による評価を実施し、その結果を公表する。<br>・自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき、業務改善を図る。<br>○学生の「意識調査アンケート」の実施<br>・本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料を得るため、全学生に対し「意識調査アンケート」を実施する。アンケート結果に基づき成果・課題分析を行い、対応策を取りまとめ、業務改善を促進する。<br>○平成25年度計画<br>・年度計画の進捗管理を徹底するため、各事業推進部署から自己点検・評価委員会に対して、四半期毎に事業進度の報告を行わせるとともに、計画に遅れがあるものについては追跡し、対策を講じていく。<br>・平成25年度計画の実績や課題を踏まえ、次年度計画を作成する。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○平成24年度業務実績<br>・6月の自己点検・評価委員会において自己評価を実施し、その結果（平成24年度業務実績報告書）を、県評価委員会による評価結果と併せて11月にホームページ上に公表した。<br>・自己評価及び県評価委員会評価結果において、課題とされた事項（海外体験学習参加者数、TOEFLスコア）について、改善に向けて取組んだ。<br>○学生の「意識調査アンケート」の実施<br>・学生の意識調査アンケートを10月（1～2年次生）と2月（4年次生）に実施した。アンケートの集計を行い、関係部署において、課題分析・対応策の検討を行った。<br>○平成25年度計画<br>・四半期毎に業務の進捗状況について確認し、進捗に遅れがある計画については、自己点検・評価委員会で今後の対応策を検討の上、改善に繋げた。<br>・平成25年度計画の実績や課題を踏まえ、平成26年度計画を作成した。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 38 |
| 2　情報公開<br><br>大学の教育・研究活動や中期計画・年度計画等の法人情報をホームページ等を活用して積極的に公開するとともに、個人情報等の情報管理を徹底する。 | 1 | 【大学情報の公開】<br><br>公立大学としての透明性を高め、教育の質を向上させる観点から、学生や保護者はもとより、地域社会のニーズに対応した、教育・研究活動をはじめとする法人・大学の各種情報を積極的に公開していく。<br><br>・法人・大学の各種情報の積極的な公開<br>・法人・大学情報のデータベース化<br>・情報管理の徹底 | 1-1 | 【平成25年度計画】<br>○法人・大学情報の各種情報の積極的な公開<br>・平成24年度に引き続き、大学ホームページ、携帯ホームページをタイムリーに更新し、情報の提供を図る。<br>○法人・大学情報のデータベース化<br>・昨年に引き続き、法人・大学情報の戦略的な活用や、活用にあたっての事務の効率性の観点から、本学が有する教育研究等の情報を一元的に管理し、用途に応じて必要な情報を迅速に加工・活用できるよう、各種情報のデータベース化を進める。<br>○情報管理の徹底<br>・個人情報・調査結果・入試データ等の情報漏えいの防止のため、適正な情報管理の充実を図る。 | 1 | 【平成25年度の実施状況】<br>○法人・大学情報の各種情報の積極的な公開<br>・大学ホームページ、携帯ホームページのタイムリーな更新はもとより、学内イベント（オープンキャンパス、学校見学会）を通じて大学の情報をリアルタイムに伝えている。<br>・2月にホームページを全面的にリニューアル（英語バージョンを含む）して、新たにスマートホーン対応とするなど、利便性や見易さの向上を図った。<br>○法人・大学情報のデータベース化<br>・大学情報のデータベース化を促進するため、大学ポートレートの活用を決定し、大学評価・学位授与機構に本学情報の提供を行った。<br>※大学ポートレート：大学評価・学位授与機構が、大学の教育情報の公表・活用を目的に、国公私立大学の情報の収集・蓄積を行うシステムの構築を行うもの。<br>○情報管理の徹底<br>・ソーシャルメディアの適正利用を図るため、ソーシャルメディアポリシー及びガイドライン（学生、教職員向け）を作成した。 | B | 【高く評価する点】<br><br>【実施（達成）できなかった点】 | 39 |
| | | | ウェイト総計 | | 25年度<br>2 | | 項目数計 | | 25年度<br>2 |

【ウェイト付けの理由】（年度計画）
該当なし

| 評価及び情報公開に関する特記事項（平成25年度） |
|---|
| 該当なし |

その他中期計画において定める事項

| 中期計画 | | 年度計画 | | 自己評価 |
|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 実績 | |
| Ⅰ　収支計画予算及び資金計画予算 | 1．収支計画予算 | | | |

（百万円）

| 区分 | 予算額(a) | 決算額(b) | 差額　(b)－(a) |
|---|---|---|---|
| 費用の部 | 2,693 | 2,174 | ▲ 519 |
| 経常費用 | 2,693 | 2,174 | ▲ 519 |
| 業務費 | 1,629 | 1,530 | ▲ 98 |
| 教育研究経費 | 322 | 298 | ▲ 24 |
| 診療経費 | － | － | － |
| 人件費 | 1,306 | 1,232 | ▲ 74 |
| 一般管理費 | 1,064 | 643 | ▲ 420 |
| （減価償却費　再掲） | (38) | (56) | |
| 臨時損失 | － | － | － |
| | | | |
| 収益の部 | 2,693 | 2,231 | ▲ 462 |
| 経常収益 | 2,669 | 2,231 | ▲ 437 |
| 運営費交付金収益 | 1,095 | 1,046 | ▲ 48 |
| 授業料収益 | 480 | 498 | 17 |
| 入学金収益 | 86 | 84 | ▲ 2 |
| 検定料収益 | 19 | 18 | ▲ 1 |
| 附属病院収益 | － | － | － |
| 受託研究等収益 | 15 | 4 | ▲ 10 |
| 受託事業等収益 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等収益 | 890 | 491 | ▲ 398 |
| 寄附金収益 | 14 | 17 | 2 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 13 | 14 | 0 |
| 資産見返補助金等戻入 | 11 | 9 | ▲ 1 |
| 資産見返寄附金戻入 | 3 | 2 | ▲ 1 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 2 | 2 | 0 |
| 財務収益 | 0 | 0 | 0 |
| 雑益 | 35 | 39 | 4 |
| 臨時利益 | － | － | － |
| 純利益 | ▲ 24 | 56 | 81 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 24 | － | ▲ 24 |
| 総利益 | － | 56 | 56 |

－

2. 資金計画予算

（百万円）

| 区分 | 予算額(a) | 決算額(b) | 差額　(b)－(a) |
|---|---|---|---|
| 資金支出 | 3,441 | 3,521 | 79 |
| 業務活動による支出 | 2,654 | 2,157 | ▲ 496 |
| 投資活動による支出 | 422 | 660 | 237 |
| 財務活動による支出 | － | 14 | 14 |
| 設立団体納付金の支払い額 | － | － | － |
| 翌年度への繰越金 | 364 | 688 | 324 |
| | | | |
| 資金収入 | 3,441 | 3,521 | 79 |
| 業務活動による収入 | 3,052 | 3,041 | ▲ 10 |
| 運営費交付金による収入 | 1,130 | 1,084 | ▲ 45 |
| 授業料等による収入 | 586 | 600 | 13 |
| 附属病院収入 | － | － | － |
| 受託研究等による収入 | 15 | 2 | ▲ 12 |
| 補助金による収入 | 1,269 | 1,173 | ▲ 96 |
| その他収入 | 50 | 180 | 130 |
| 投資活動による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動による収入 | － | － | － |
| 前年度からの繰越金 | 388 | 479 | 90 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　短期借入金の限度額 | 1. 短期借入金の限度額　3億円<br>2. 想定される理由　運営交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。 | 該当なし | ― |
| Ⅲ　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 | 該当なし | 該当なし | ― |
| Ⅳ　剰余金の使途 | 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。 | 平成23年度は剰余金による教育研究等改善目的積立金はなし。教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当するための目的積立金の取崩はなし。 | ― |
| Ⅴ　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 該当なし | 該当なし | ― |